昭島市の財政

～平成 18 年度決算～

（写真：第３９回あきしまの産業まつり　於：昭島市民会館）

平成 19 年 12 月

昭　　島　　市

はじめに

平成 18 年度の「昭島市の財政」がまとまりました。

平成 18 年度は、大手企業を中心とした企業収益の回復や定率減税縮減など税制改正の影響により市税が大幅に伸びたことなどから、歳入は対前年度比約 15 億円の増となりました。しかしながら、少子高齢化の進展や個人所得の低迷などを背景とした扶助費の増加には歯止めがかからず、また、これまでに借り入れた臨時財政対策債などの償還による公債費の増により財政状況は引き続き厳しいものとなっています。

歳入は 346 億８千万円で、市税の増とともに、「三位一体の改革」の全体像が決定したことにより、所得譲与税が大幅な増となりました。一方、歳出は 337 億 3 千万円で、拝島駅自由通路整備事業や中神駅昇降機設置工事などを実施したほか、児童手当や乳幼児医療費助成などの扶助費の増加にも対応するとともに、国民健康保険などの特別会計へも多額の繰出しを行いました。この結果、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は８億４千万円の黒字となりましたが、市民サービスに必要な財源を赤字地方債である臨時財政対策債 10 億円の借入により補っているのが実際であり、財政調整基金など積立金の取崩しこそ行わなかったものの、依然として厳しい状況にあります。

平成 19 年度は、歳入では定率減税の廃止や税源移譲による市税の増額が見込まれるものの、所得譲与税や減税補てん債の廃止などにより、依然厳しい状況となっています。一方、歳出では少子高齢社会を迎え子育て支援など福祉への取組みのほか、学力向上を図る教育の展開やスポーツ・文化の向上、拝島駅関連事業をはじめとする都市基盤の整備などへの取組みなど、行政需要も増大しています。
国は、「三位一体の改革」などにより地方分権を一層推進することを目指すとともに、2011 年度の基礎的財政収支の黒字化に向けて引き続き「歳入歳出の一体的改革」を進めるとしています。東京都も「今後の財政運営の指針」を策定し、10 年先をもにらんだ東京のまちづくりにも積極的に取り組むとしていますが、市区町村への財政支援については、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化などの見直しを徹底するとしています。国や都の補助負担金の見直しなどの動向によっては本市にも大きな影響が及ぶものと懸念されます。

市では、平成 6 年度から事務事業の見直しや職員数の削減など行財政改革に努めてきました。今後も、平成 19 年３月に策定された『第三次昭島市中期行財政運営計画』に基づき行財政改革を推進するとともに、限られた財源の効率的・効果的な執行を図り、財政基盤の強化に努めてまいります。
依然として行財政環境は厳しい状況が続きますが、市制施行 50 周年を契機とする「昭島新時代」のまちづくりとして、拝島駅自由通路整備などの都市基盤整備事業も着々と進めており、将来都市像である『人・まち・緑の共生都市あきしま』の実現に向け、まちづくりのあらゆる分野で市民の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

この小冊子は、平成 18 年度の普通会計決算に基づき作成しました。また、本市の資産と負債の状況を表すバランスシート、行政コストの状況を示す行政コスト計算書の概要も加えています。本市の財政状況をご理解頂くうえでの一助となれば幸いです。

引き続き市政運営に対しまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 19 年 12 月

昭　島　市

目　　次

<財政規模>

◆決算規模の推移　・・・・・　1

◆実質収支及び単年度収支の推移　・・・・・　1

<歳　入>

◆歳入額の推移　～市税は税制改正の影響により大幅増～　・・・・・　2

◆市税の推移　～市税徴収率の一層の向上が課題～　・・・・・　3

◆地方交付税　～普通交付税は16年度以降不交付に～　・・・・・　4

◆一般財源の推移　～一般財源は緩やかに増加～　・・・・・　5

◆自主・依存財源の推移　～依然として自立性を欠く財政～　・・・・・　6

◆国・都支出金の推移　～大幅に増加した扶助費充当額～　・・・・・　7

◆財源不足への対応　～赤字地方債からの脱却が課題～　・・・・・　8

<歳　出>

◆性質別歳出額の推移　～扶助費はさらに増加～　・・・・・　9

◆人件費の推移　～抑制つづく人件費～　・・・・・　10

◆扶助費の推移　～児童福祉費は5年間で12億円も増加～　・・・・・　11

◆扶助費の内訳　～利用者1人当たりのサービス受給額～　・・・・・　12

◆公債費の推移　～予断を許さない今後の動向～　・・・・・　13

◆普通建設事業費の推移　～増加が見込まれる普通建設事業費～　・・・・・　14

◆その他の経費（物件費・補助費等・繰出金）　・・・・・　15

<財政の弾力性・健全性>

◆経常収支比率の推移　～経常収支比率は2.8ポイントの改善～　・・・・・　16

◆市債現在高等の推移　～増加が著しい赤字地方債～　・・・・・　17

◆市民一人当たりの市債現在高と公債費比率の推移　・・・・・　18

◆基金現在高の推移　・・・・・　19

<今後の財政の健全化に向けて>

◆歳入の確保　・・・・・　20

◆歳出の抑制　・・・・・　20

<バランスシート及び行政コスト計算書>

◆あらまし　・・・・・　22

◆バランスシート　・・・・・　23

◆行政コスト計算書　・・・・・　26

◆昭島市全体のバランスシート　・・・・・　30

※　平成１8年度は、平成１8年４月１日から平成１9年３月３１日までの期間です。なお、平成１9年４月１日から５月３１日までの出納整理期間の収支は、年度末までに終了したものとして処理しています。

※　各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しないことがあります。

※　原則として、普通会計の決算数値を使用しています。普通会計とは、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により決算数値を整理したもので、各地方公共団体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、全国統一に用いられる会計です。

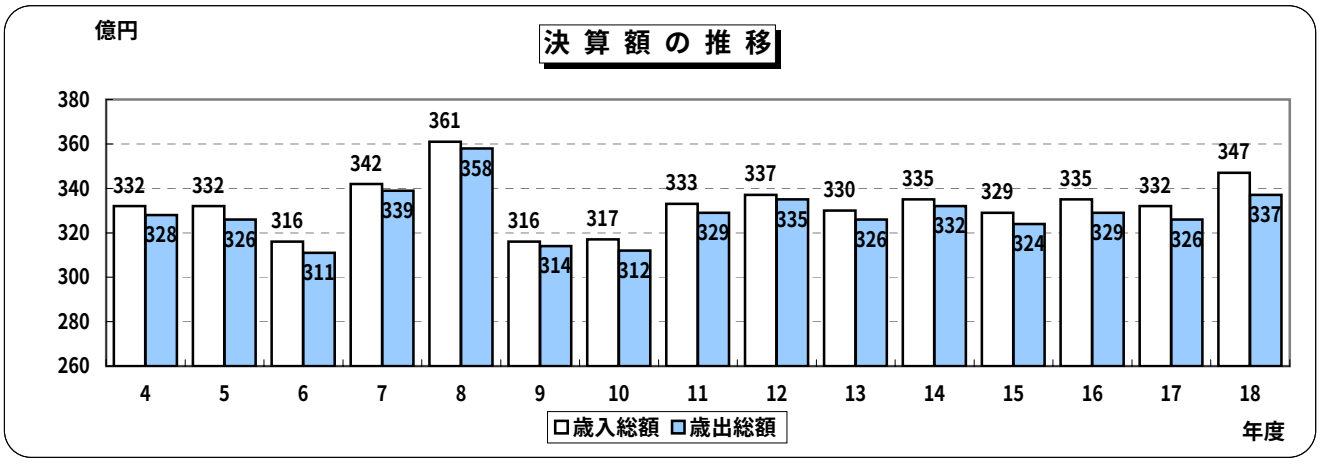
※　本書中の「２６市」とは、昭島市を含む東京都内２６市（平成３年度から平成１１年度までは２７市）です。

＜財政規模＞

◆決算規模の推移

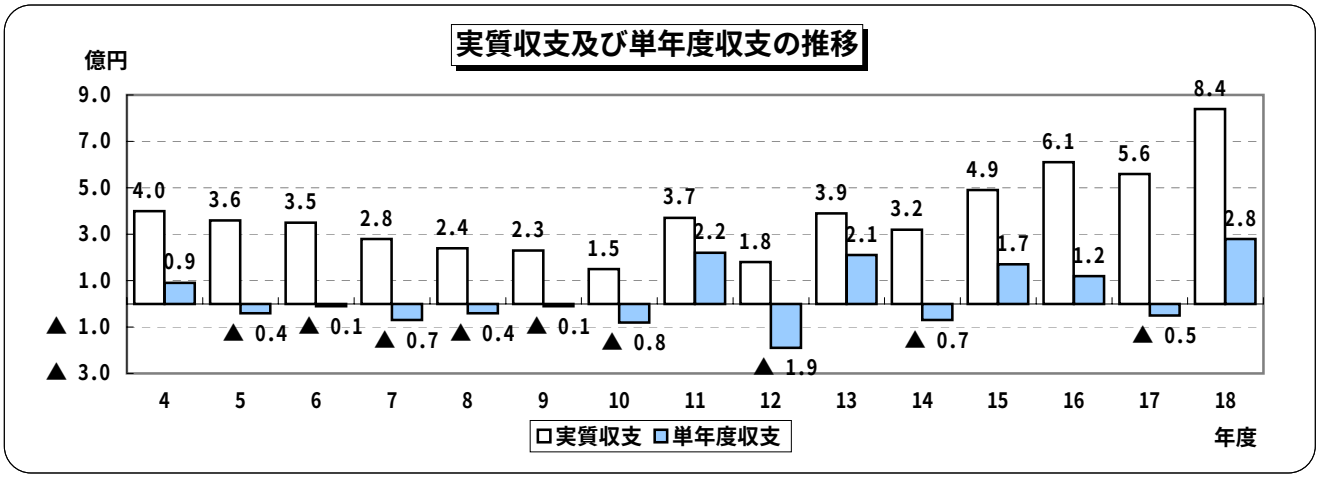
本市の財政規模は、ここ数年３３０億円前後で推移していましたが、平成１８年度における歳入では、大手企業を中心とした企業収益の回復や、定率減税縮減などの税制改正の影響などから市税が対前年度比１２億７千万円6.0％の大幅な伸びを示すとともに、所得譲与税も増加したことなどから、対前年度比約１５億円の増となりました。歳出では、職員給与費などの人件費の減に努めたものの拝島駅自由通路整備工事などの普通建設事業費や臨時財政対策債・道路整備事業債などの償還による公債費の増などにより対前年度比約１１億円の増となりました。

なお、財源の不足に対しては、臨時財政対策債など市債の借入れにより収支のバランスを保っている状況にあります。



◆実質収支及び単年度収支の推移

実質収支は８億４千万円(平成１８年度２６市平均：約１２億６千万円)の黒字となり、都内の全市と同様に黒字を保っています。また、前年度からの繰越金を除いた単年度収支も２億８千万円のプラスとなりました。しかし、この結果は決して財政状況が好転していることを示すものではなく、赤字地方債である臨時財政対策債の借入れなどによって収入不足を補ったことによります。



～ 用　語　解　説 ～

実質収支：歳入から歳出を単純に引いた「形式収支」から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算剰余金(赤字の場合は純損失)

※実質収支＝歳入決算額－歳出決算額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支：「実質収支」は前年度以前の収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度だけの収支を捉えるものです。

※単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

<歳　入>

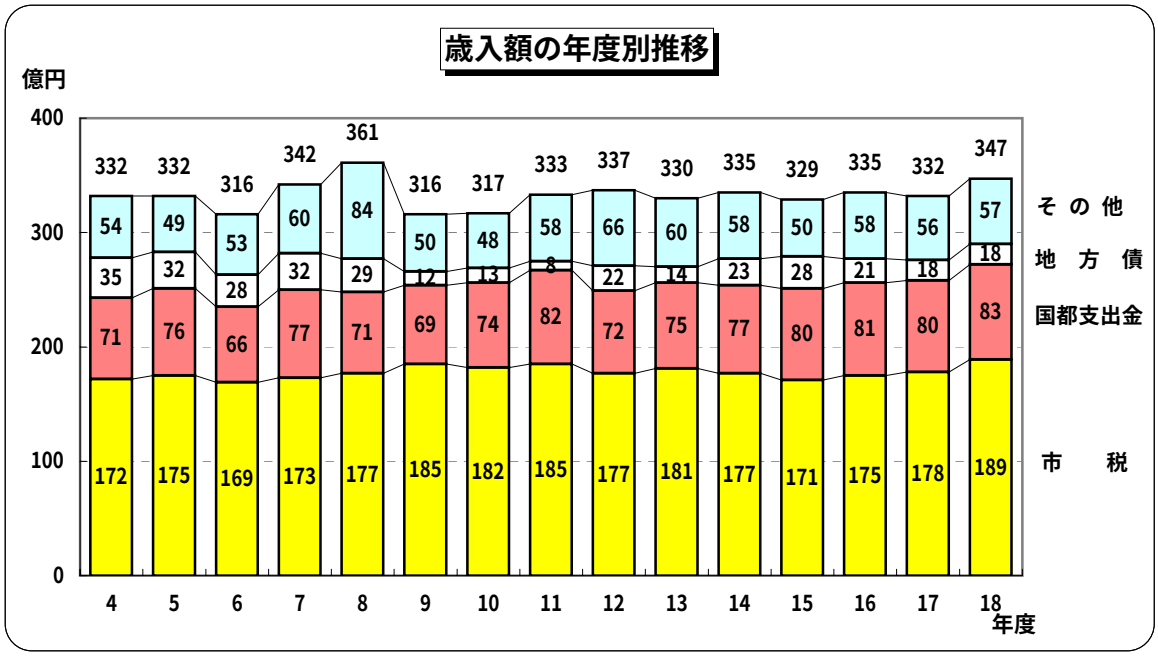
◆歳入額の推移　～市税は税制改正の影響により大幅増～

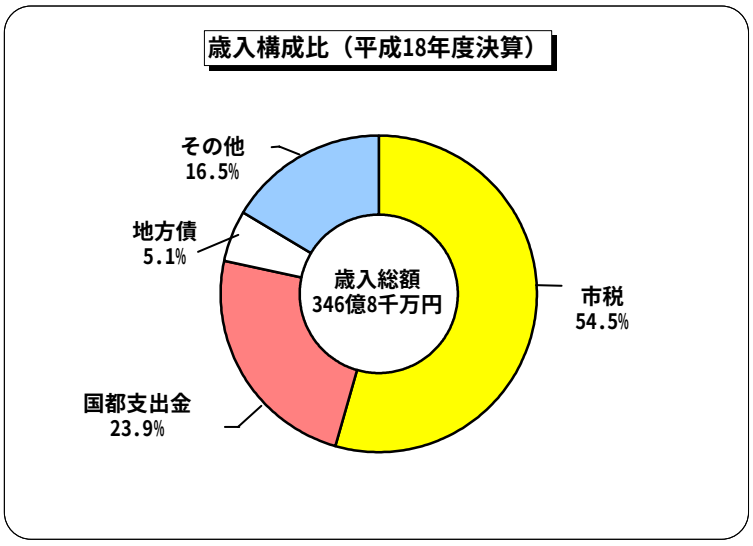
歳入には、市税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料、市債などがあります。平成１８年度の歳入は３４６億８千万円で、対前年度比約１５億円の増となりました。この要因は、大手企業を中心とした企業収益の回復や定率減税縮減など税制改正の影響から市税が対前年度比6.0％の大幅な伸びを示すとともに、「三位一体の改革」の全体像が決定したことにより所得譲与税も大幅に増加したことなどが挙げられます。

市税は、市の基幹的収入で歳入全体の５４.５％を占めており、固定資産税、都市計画税は土地・家屋の評価替えなどにより減少したものの、個人市民税、法人市民税などの増により、全体では大きく増加しました。

国庫支出金と都支出金は、市税の次に多く、合計で歳入全体の２３.９％を占めていますが、これらの支出金は建設事業などの補助対象事業費により毎年変動します。

また、図から見ると、平成７･８年度は市庁舎新築工事などの建設事業に伴い、国庫支出金や市債の借入れが多額だったため、歳入規模が大きく膨らんでいます。





「三位一体の改革」とは

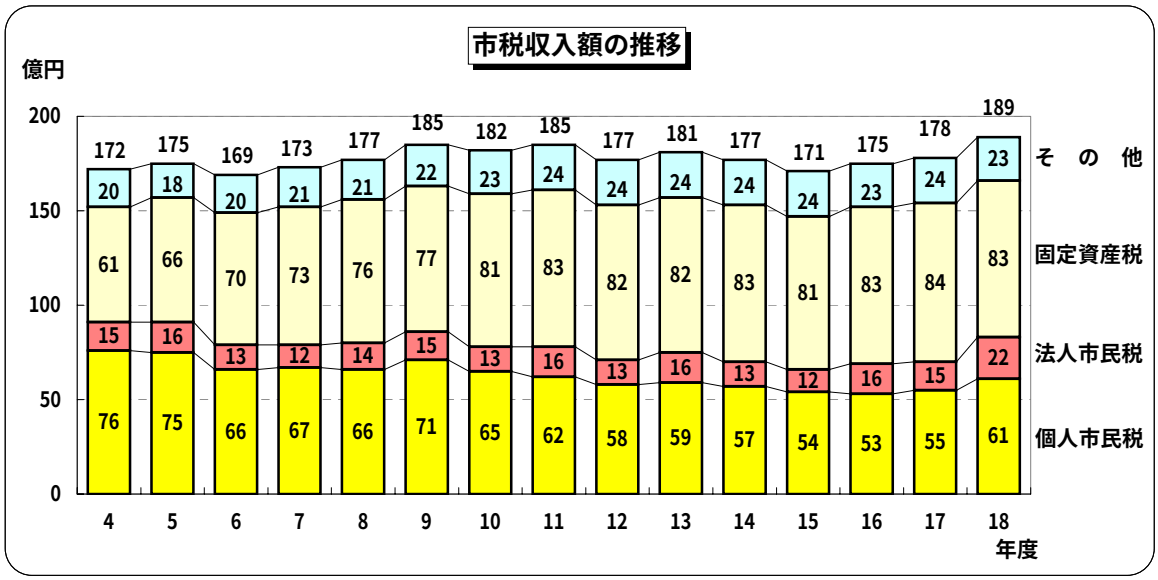
地方分権の理念に沿って歳入歳出両面で国の関与を縮減し、地方の自由度を高めることを基本に①国庫補助負担金の廃止・削減　②地方交付税の縮減　③地方税源確保のための税源移譲を同時に行う「国と地方の税財政制度改革」のことを言います。

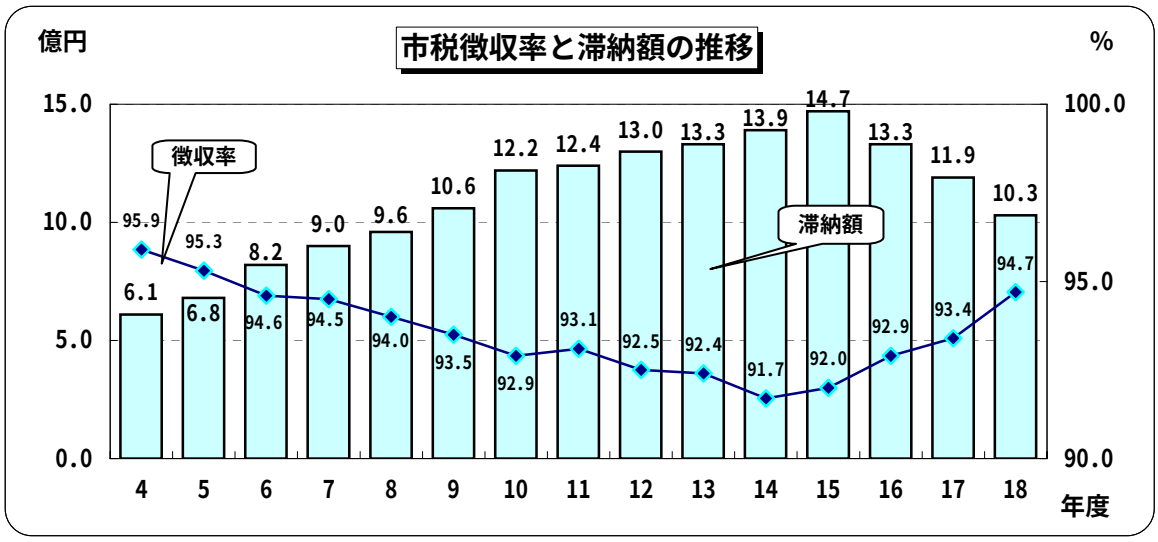
◆市税の推移　～市税徴収率の一層の向上が課題～

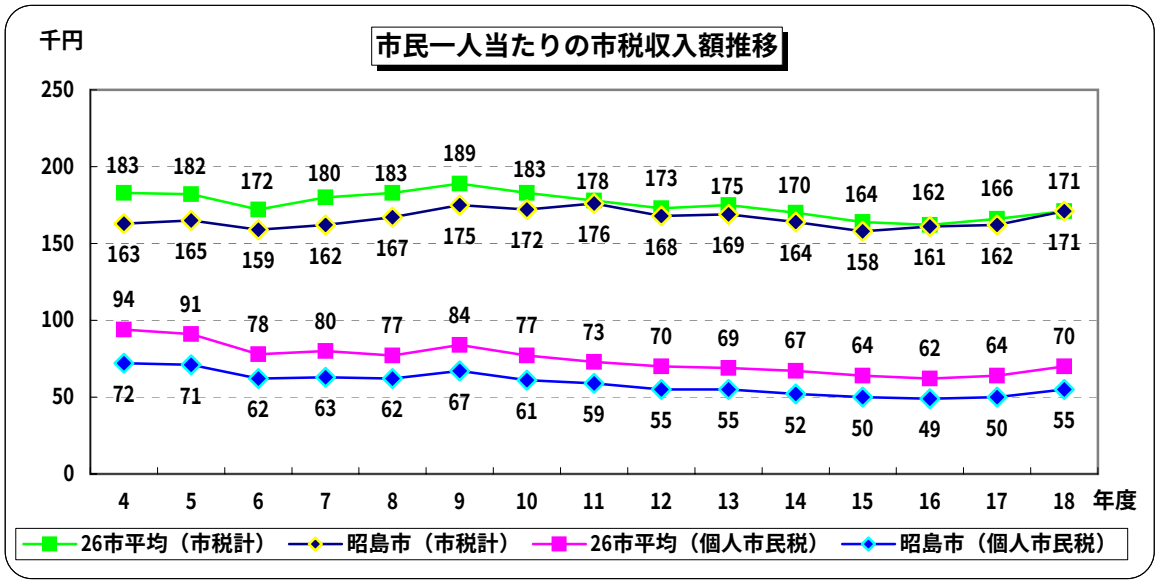
平成１８年度の市税収入は１８９億円で、前年度に比べ１０億７千万円6.0％の増となりました。この要因は、定率減税縮減など税制改正の影響による個人市民税の増、大手企業を中心とした企業収益の回復による法人市民税の増などによります。

市税の徴収率は、平成１５年度から上昇に転じ、平成１８年度は対前年度比1.3ポイント増の９４.７％となっていますが、２６市の平均徴収率９４.８％に比べ、まだ0.1ポイント低い状況となっています。市税の滞納額は、徴収率の上昇に伴い平成１８年度は１０億３千万円までに減少しています。徴収率の向上は、税負担の公平性や歳入確保のための重要な課題であり、市では昨年「市税等収納対策本部」を設け、徴収率の一層の向上に努めることとしました。

なお、平成１８年度の個人市民税の市民一人当たりの負担額は５５,０１９円で、２６市の平均６９,９６８円に比べ１４,９４９円低くなっていますが、法人市民税や固定資産税などを含めた市税全体では市民一人当たりの負担額が１７１,２８３円で、２６市の平均１７０,９０１円を若干上回っています。



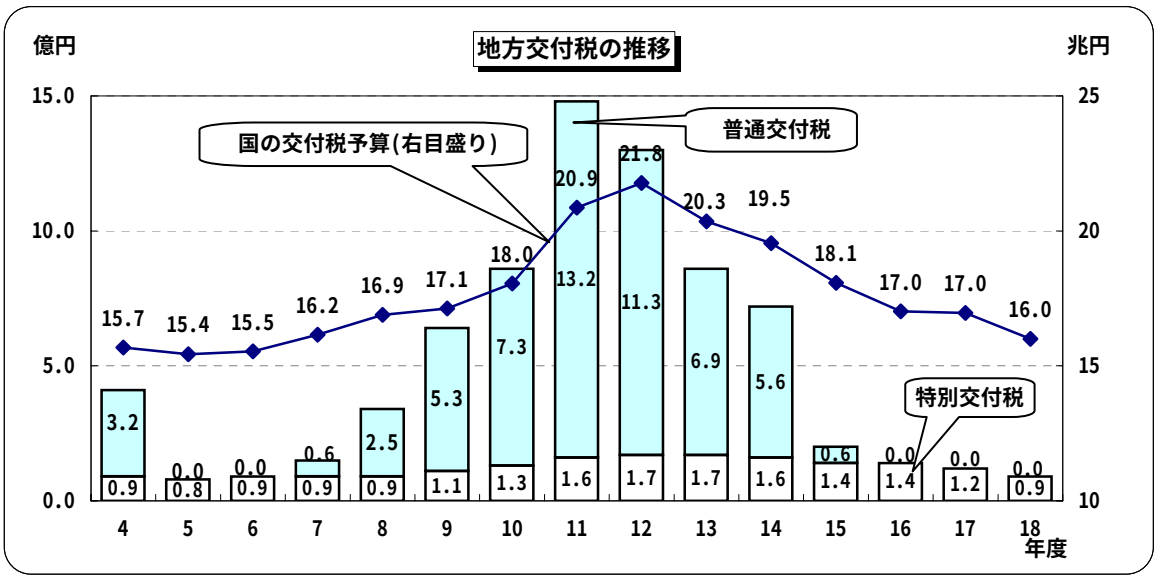




◆地方交付税　*～普通交付税は16年度以降不交付に～*

普通交付税は、平成１１年度の交付額をピークに平成１２年度以降減少を続け、平成１６年度には普通交付税が交付されない不交付団体となりました。しかし、不交付団体になったからと言って、財政状況は決して好転した訳ではありません。これは、国の交付税財源の不足により、平成１３年度から国が交付税として交付すべき金額の一部を地方自治体が借金(臨時財政対策債)して賄うように制度が変更されたことや、国の「三位一体の改革」により交付税総額が抑制されてきた影響によります。

特別交付税は、普通交付税の算定とは別に、災害や基地対策経費など特別な事情による歳出に対して交付されます。平成１８年度は、９千万円の交付を受けました。



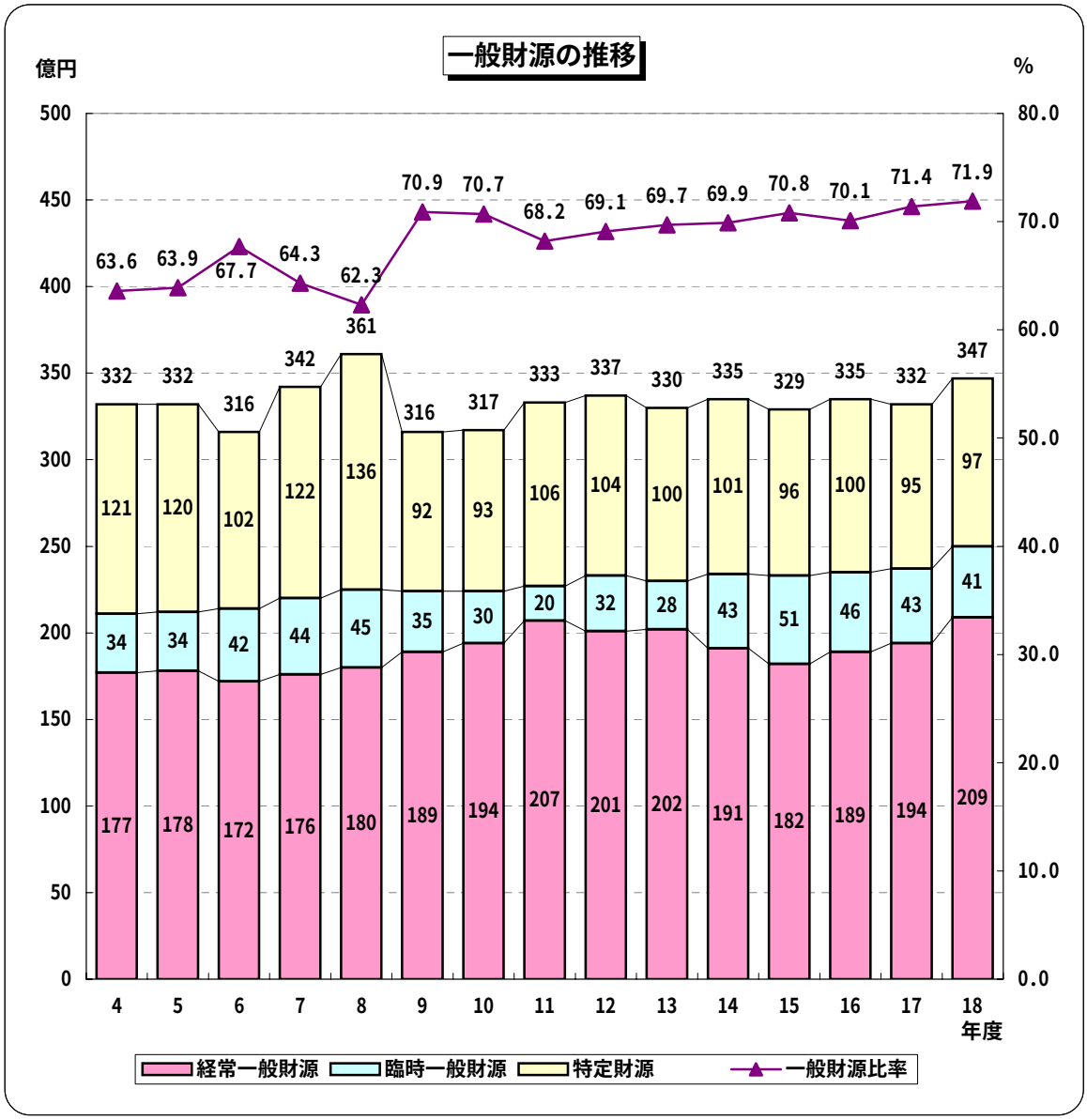
～ 用 語 解 説 ～

地 方 交 付 税 ：　普通交付税と特別交付税とがあり、その財源は、法人税、所得税、消費税、酒税、たばこ税の国税5税の一定割合と、国の一般会計からの加算や交付税特別会計における借入金です。このうち９４%が普通交付税として、６%が特別交付税として交付されます。

普 通 交 付 税 ：　地方自治体の財源を保障する機能と調整する機能があり、国の基準に基づいて算定した標準的な歳入額が標準的な歳出額に対して不足する自治体に交付されます。

◆一般財源の推移　～一般財源は緩やかに増加～

一般財源には、市税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税に加え、臨時財政対策債などの赤字地方債があります。使い道が限定されている特定財源とは違い、地方自治体が自由に使えるお金で、一般的に歳入総額に占める一般財源の比率が高ければ高いほど、財政の自立性・弾力性が高いといえます。平成１８年度の一般財源は市税の増などにより２４９億2千万円となり、前年度に比べ１２億3千万円増加しました。なお、これには赤字地方債である臨時財政対策債の借入額(１０億円)も含まれています。



～ 用 語 解 説 ～

一 般 財 源 ： 一般財源とは、使途が特定の目的に限定されていないどんな経費にも自由に使える財源のことで、市税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金などが主なものです。歳入に占める一般財源の比率が高いほど、自治体が独自の事業を展開することができることを示しており、財政の健全性を見る指標の一つになります。

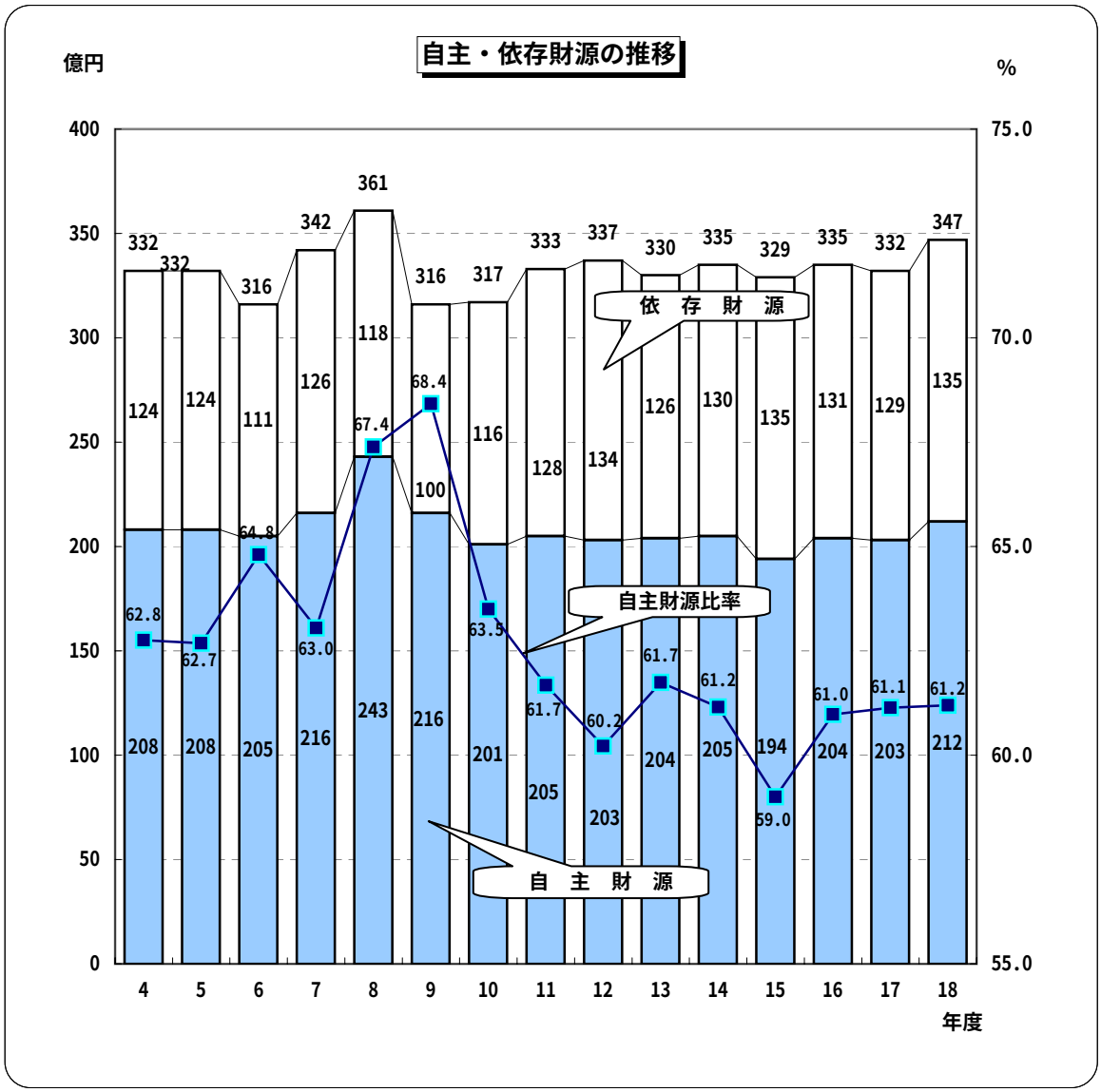
特 定 財 源 ： 使いみちが予め定められている財源のことで、国や都からの負担金や補助金、使用料や手数料、建設事業に当てる市債などがあります。

$$\text{一般財源比率：}\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$$

◆自主・依存財源の推移　～依然として自立性を欠く財政～

平成１８年度の自主財源は２１２億２千万円で、歳入総額に占める割合は６１.２％になっています。この自主財源比率は、これまで市税の伸び悩みなどにより、平成９年度の６８.４％に比べて7.2ポイントの減となっていますが、「三位一体の改革」が始まった平成１６年度以降0.1ポイントづつ増加しています。

市の歳入は依然として国･都の補助金や市債などの依存財源に頼った構造になっており、財政の自立性がその分失われていることを示しています。自主財源比率の２６市平均は６３.２％で、本市は平均を2.0ポイント下回っています。



～　用　語　解　説　～

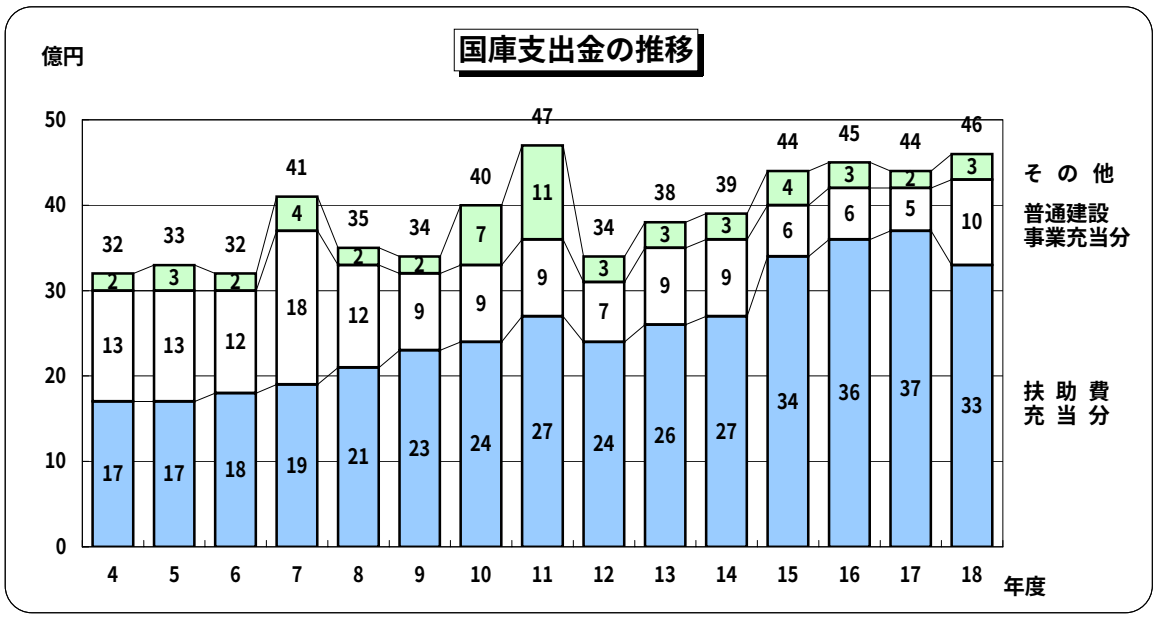
自 主 財 源 ： 市が独自に収入できる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料･手数料、財産収入等がこれにあたります。自主財源の比率が高いほど、行政の自主性と安定性が確保されることになります。

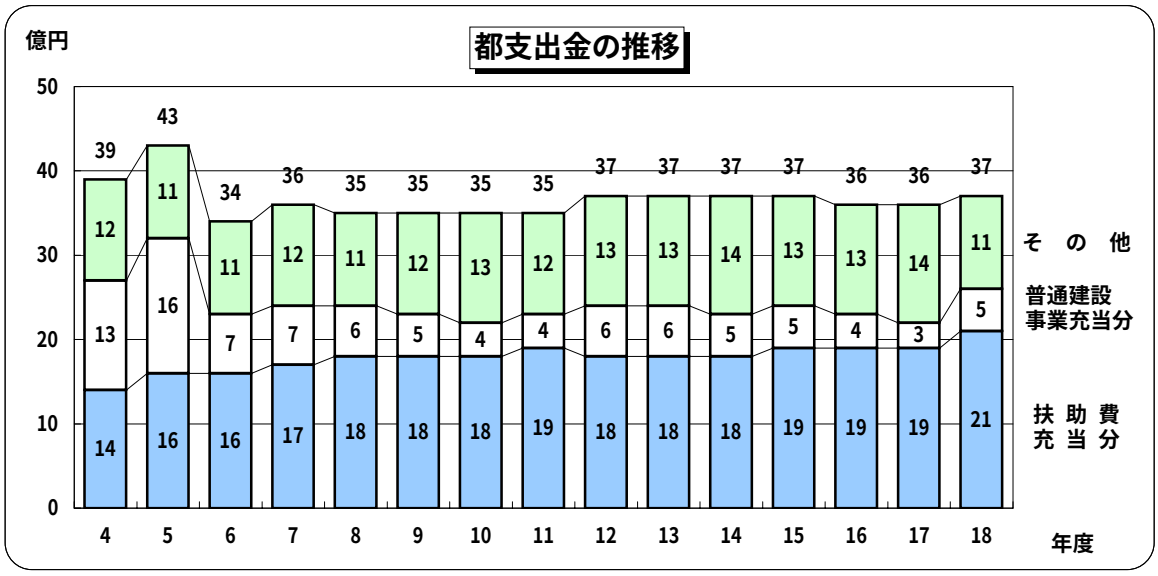
依 存 財 源 ： 国や都から交付される財源で、地方交付税、地方譲与税、国･都支出金、地方債などがこれにあたります。

$$\text{自主財源比率：}\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

◆国・都支出金の推移　*～大幅に増加した扶助費充当額～*

平成１８年度の国・都支出金は合計で８２億７千万円、歳入全体に占める割合は２３.９％になっています。このうち、国・都支出金が生活保護費や児童手当などの扶助費に充てられた金額は５４億円、６５.５％に達しており、前年度の６９.７％に比べ4.2ポイント低くなっていますが、国庫支出金については、扶助費の急増にともない平成4年度と比較して倍近い充当額となっています。また、普通建設事業費については、拝島駅自由通路整備事業や都市計画道路整備事業などの国庫補助対象事業費が増加したため、充当額も増加しています。





～ 用 語 解 説 ～

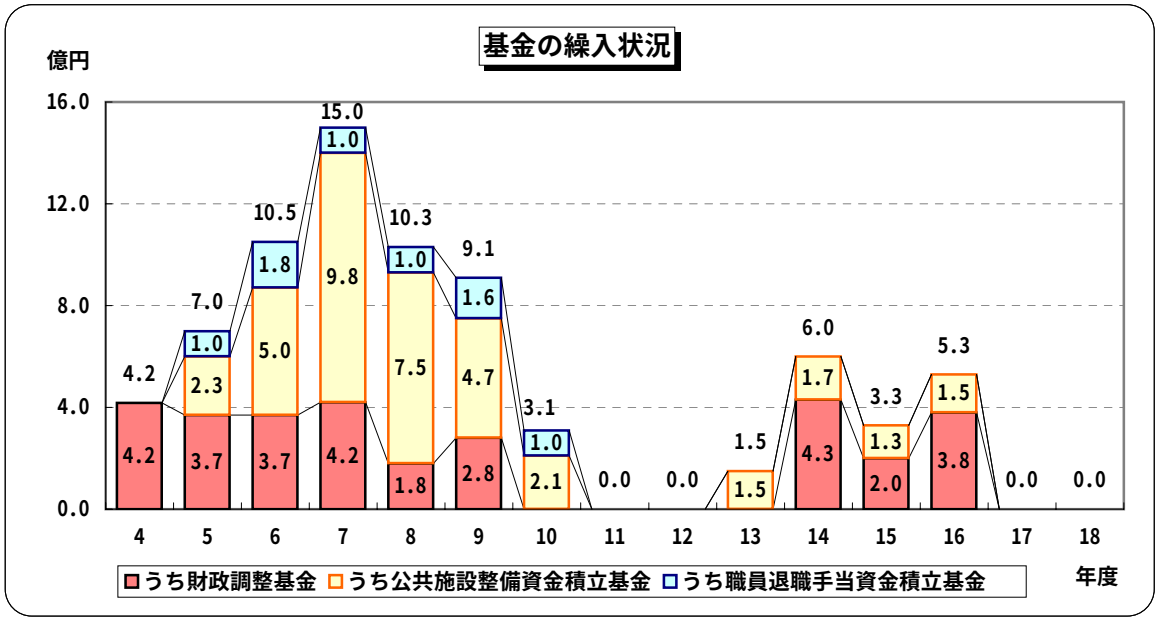
国・都支出金：　国や都の支出金には、法令により自治体への支出が義務づけられている生活保護費負担金のような「負担金」、一定の政策目的の遂行又は奨励のために交付される義務教育施設整備費補助金のような「補助金」、国の事務が自治体に委託されたときに事務経費として交付される外国人登録事務委託金のような「委託金」があります。

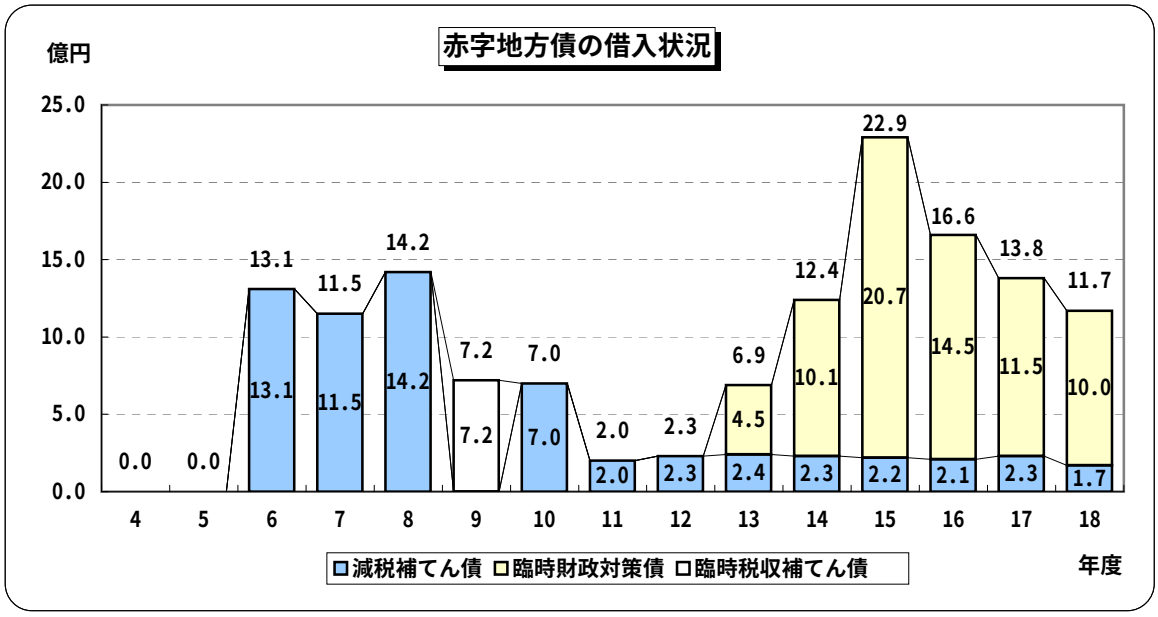
◆財源不足への対応　*～赤字地方債からの脱却が課題～*

長引く景気の低迷により市税収入などが伸びない中、歳出においては、少子高齢化などによる扶助費の増加や、国民健康保険、介護保険などの特別会計への繰出金などにより収支の均衡は失しており、財源不足に対しては平成3年度以降、基金の取崩しや赤字地方債の借入れにより対応してきました。

平成18年度は、企業収益の回復などによる市税収入の増加や、事務事業見直しなどによる歳出抑制などから昨年度に引き続き、基金を取崩さないで済みました。

また、平成13年度から地方交付税として交付されるべき財源の一部を、地方自治体自らが赤字地方債である臨時財政対策債の借入れで補てんすることになりました。本市では、この臨時財政対策債を毎年度借入れており、平成18年度も10億円を借入れました。平成18年度末における借入金残高は69億円にのぼっており、平成19年度も5億円の借入れを予定していますが、今後その償還が将来の財政運営の重石とならないように借入れを抑制していく必要があります。





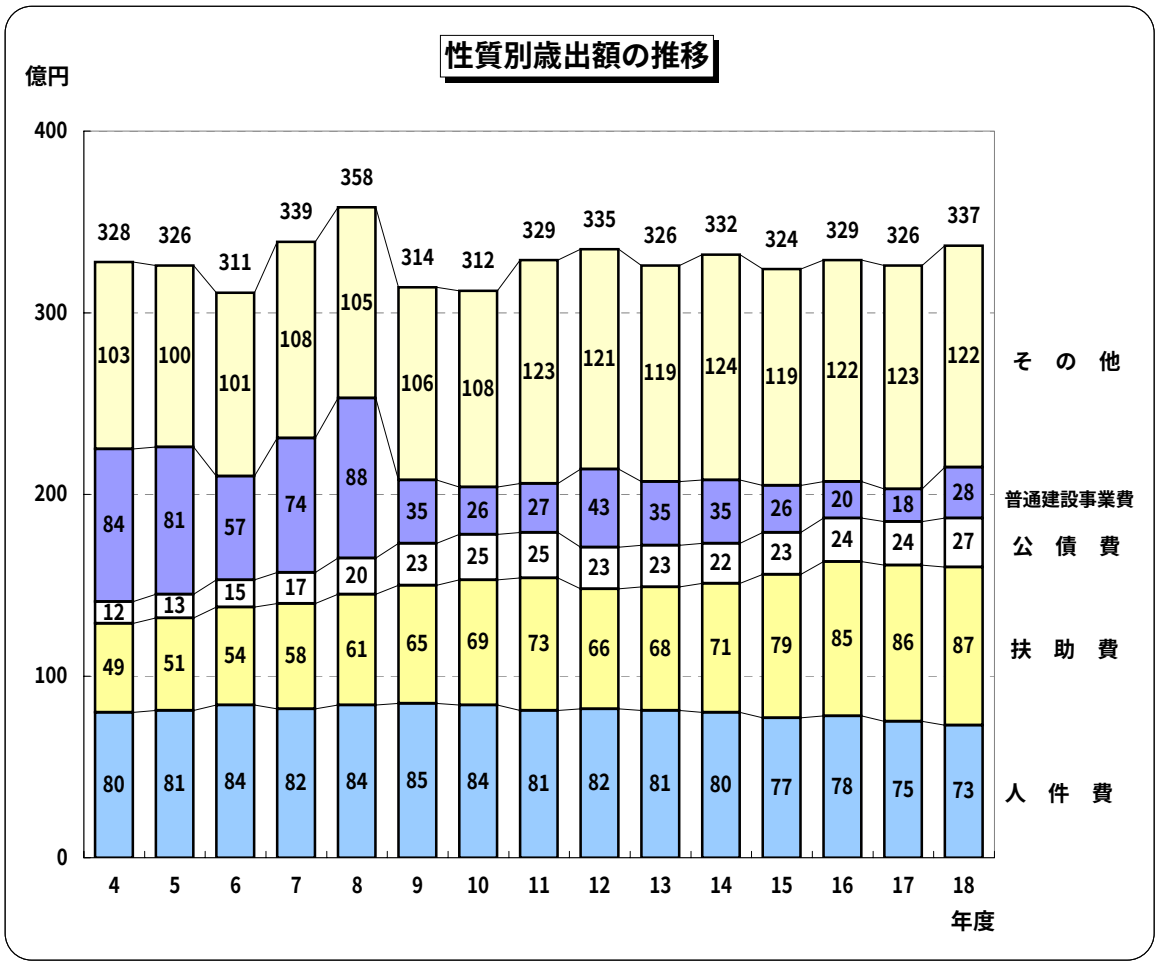
<歳出>

◆性質別歳出額の推移　～扶助費はさらに増加～

平成１８年度の歳出は３３７億3千万円で、拝島駅自由通路整備工事など普通建設事業費の増や臨時財政対策債・道路整備事業債などの償還による公債費の増により対前年度比１１億円の増となりました。

歳出は、民生費、教育費など行政の目的別に分けた「目的別分類」と、人件費、扶助費及び物件費など経費の性質別に分けた「性質別分類」に区分されます。

「性質別分類」では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費のうち、人件費は職員数の削減などにより平成9年度をピークに減少してきました。また、扶助費は増加し続けており、平成１５年度には最大の歳出項目がこれまでの人件費から扶助費に代わりました。なお、平成１２年度には扶助費が減少していますが、これは介護保険制度の施行に伴い老人保護措置費などの扶助費の一部が介護保険特別会計に移行したことによります。普通建設事業費では、市庁舎の建替工事を行った平成8年度の８８億円をピークに減少し、平成１８年度では２８億円となっています。



～ 用　語　解　説 ～

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの経費がこれにあたります。

人　件　費：職員、議員や非常勤職員に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費です。

扶　助　費：社会保障制度(生活保護法・児童福祉法等)の一環として、現金や物品等を支給する経費です。

公　債　費：市が借入れた借金(地方債)の元金及び利子の償還額(返済額)です。

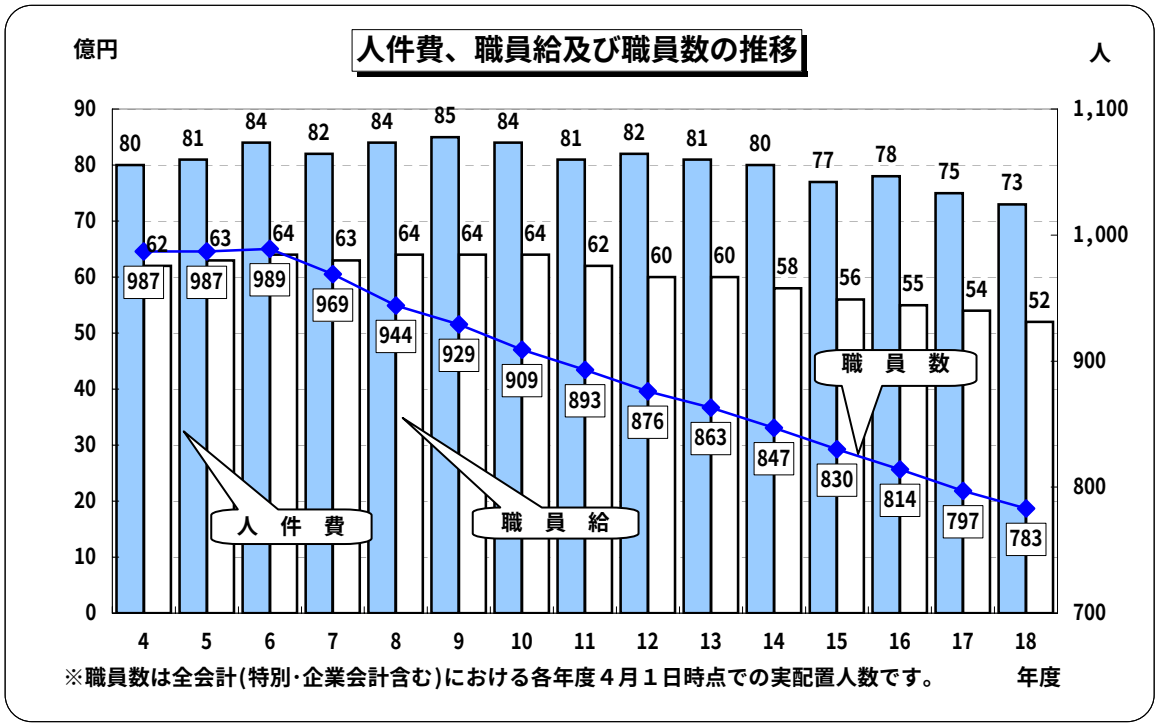
普通建設事業費：施設建設や道路建設及び土地取得など財産(社会資本)を形成する事業に使われる経費です。

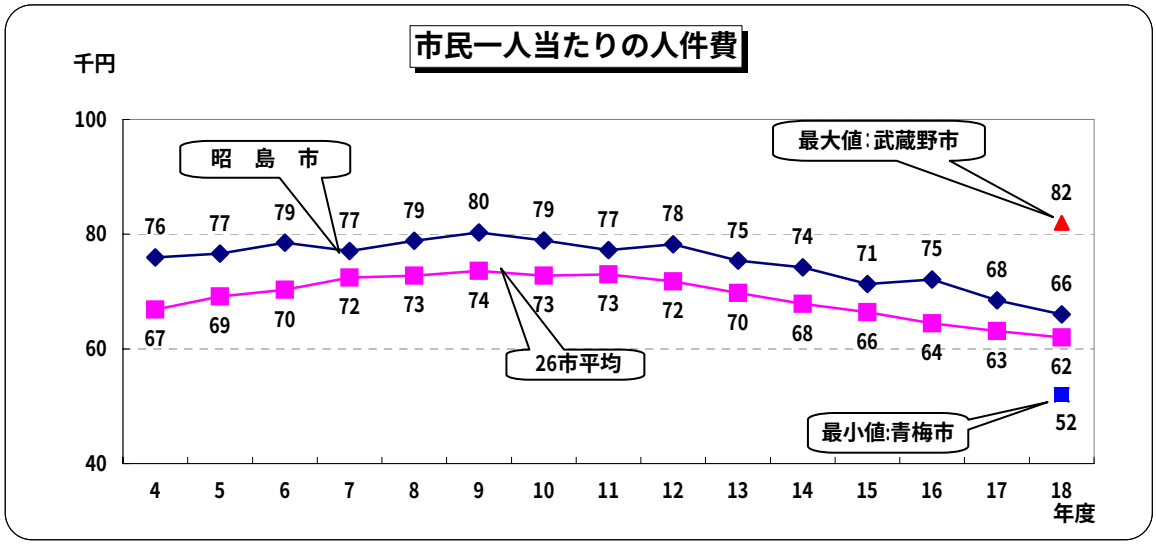
◆人件費の推移　～*抑制つづく人件費*～

平成１８年度の人件費の決算額は７３億３千万円で、前年度に比べ１億９千万円2.5％減少しました。このうち職員給については職員数や職員給与費の削減などにより人件費の抑制に努めた結果、3.2％の減となっています。職員数については、これまでの行財政健全化の取組により平成１８年度までの１２年間で２０６名を削減しました。

しかし、市民一人当たりの人件費は６６,４４９円で２６市の平均と比較して４,１０４円高く、引き続き人件費の抑制に努めていくことが必要です。

なお、平成１９年度から２２年度に予定される１２０人を超える職員の大量退職に伴う退職手当については、退職手当資金積立基金の取崩しなどにより対応していく必要があります。





～　用　語　解　説　～

人　　件　　費：職員、議員や非常勤職員に対し勤労の対価、報酬として支払われる経費です。

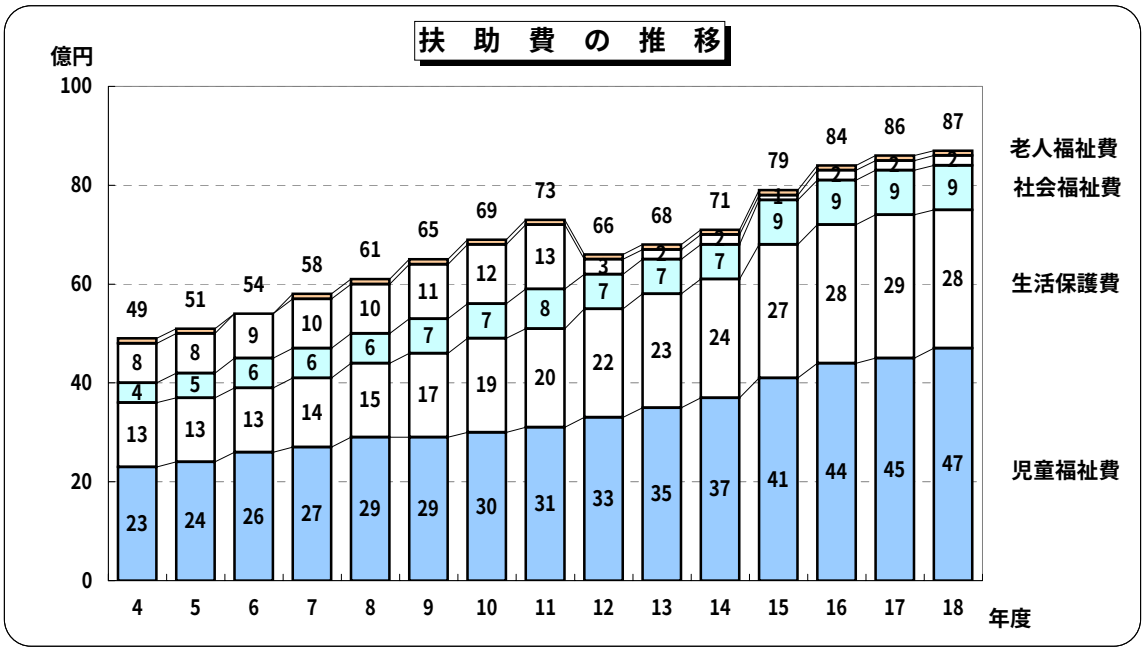
職　　員　　給：一般職職員の給与費で、職員手当なども含んでいます。

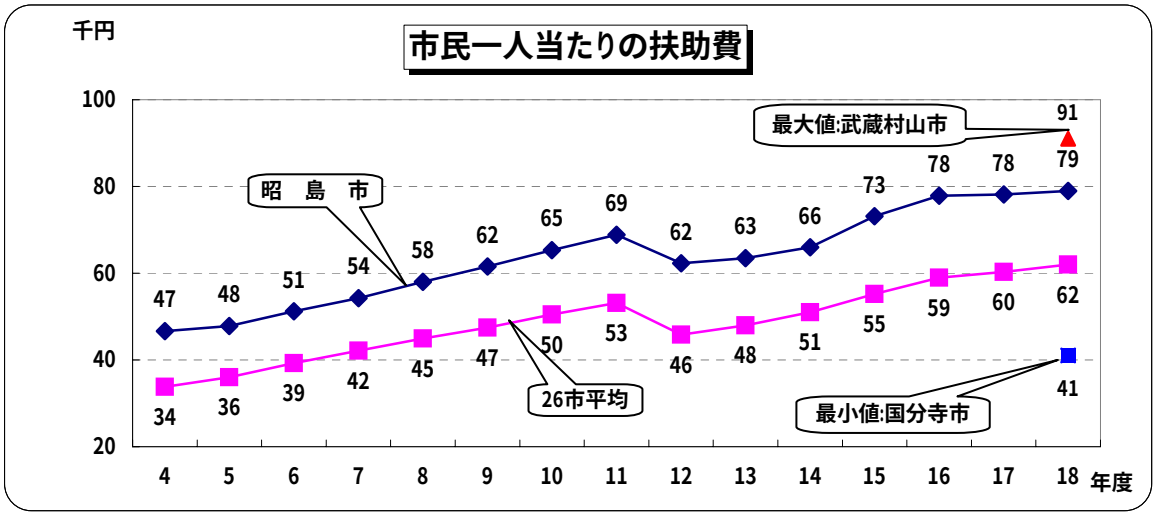
◆扶助費の推移　～児童福祉費は５年間で１２億円も増加～

平成１８年度の扶助費の決算額は８６億９千万円で、前年度に比べ１億円1.2％の増となっています。国の少子化対策などで、児童手当や保育所運営費などの児童福祉費は５年間で１２億円も増加し、生活保護費も長引く不況などから大幅に増加してきました。老人福祉費は、平成１２年度の介護保険制度の導入により大きく減少しています。

扶助費のあり方については、給付水準や給付と負担などについて幅広い論議が必要となっています。

市民一人当たりの扶助費は７８,７２５円で、２６市の平均と比較して１７,１９５円も高く、２６市中多い方から４番目で、本市の扶助費の負担額は他市に比べて大きいことが分かります。





～　用　　語　　解　　説　～

扶　助　費：社会保障制度(生活保護法・児童福祉法等)の一環として、現金や物品等を対象者に支給する経費です。

児童福祉費：保育所の運営費や児童手当等です。　　生活保護費：生活保護法による生活、教育、医療扶助等です。

社会福祉費：身体、知的障害者等の援護費等です。　老人福祉費：老人福祉法による高齢者への援護費等です。

◆扶助費の内訳　*～利用者1人当たりのサービス受給額～*

扶助費のうち、主な事業の利用者1人当たりのサービス受給額では、障害者指定施設や老人ホームなどの施設への入所費や施設サービス費が高く、次いで生活困窮者などへの生活費の扶助を主とする生活保護費の受給額が高くなっています。

また、サービス受給額は、国や都が負担している部分と、利用者が負担している部分、市が負担している部分に分けられます。事業によっても異なりますが、サービス受給額のうち概ね1/2～1/4を市が負担しており、その財源は市税などの一般財源が充てられています。

なお、平成１８年度（１９年３月末現在）に給付やサービスを受けた人数（世帯）では、児童手当の受給世帯が6,973世帯と最も多く、次いで保育所への入所者が2,488人、生活保護費受給者が1,477人となっています。

主な扶助費と1人当たりのサービス受給額

（単位：千円）

主な事業		かかった費用の総額	サービスを受けた人	1人又は１世帯のサービス額	左のうち市負担額	負担割合
障害者支援の主なサービス	居宅介護支援事業費	162,195	118人	1,375	344	25.0%
	指定施設支援事業費	252,934	126人	2,007	749	37.3%
	短期入所支援事業費	19,461	21人	927	294	31.8%
生活保護費 生活扶助･医療扶助･住宅扶助など		2,829,221	1,477人	1,916	403	21.0%
老人保護措置費 養護老人ホームへの入所		115,845	55人	2,106	1,830	86.9%
保育所費 保育園への入所		2,922,491	2,488人	1,175	445	37.9%
児童手当		596,825	6,973世帯	86	24	28.6%
児童扶養手当		478,069	1,004世帯	476	318	66.7%

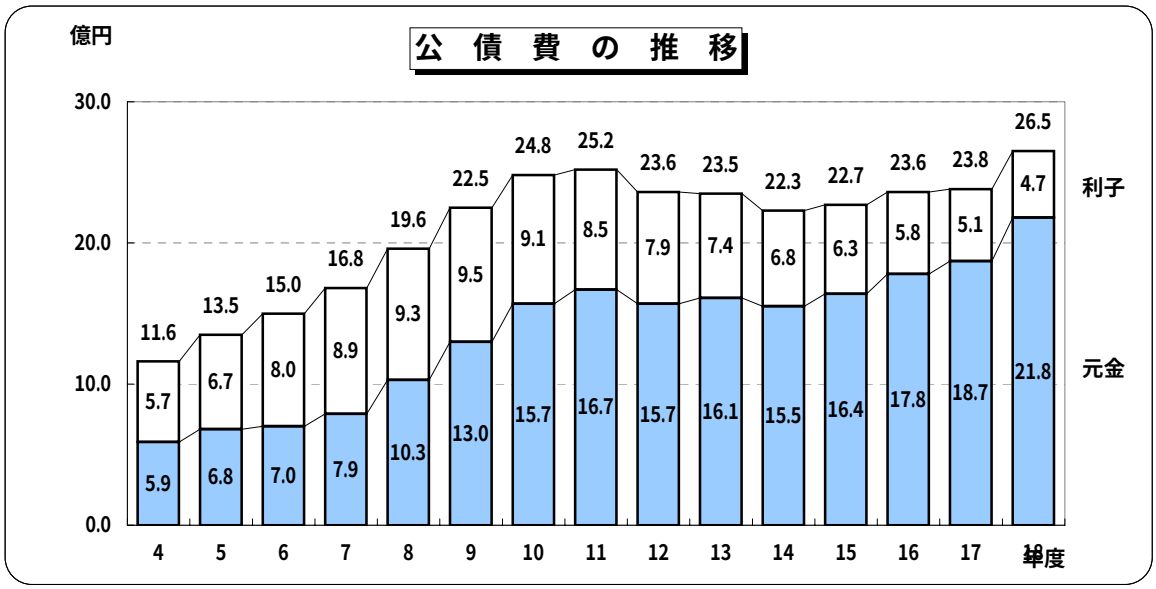
注）利用者数のうち、障害者支援の主なサービスは利用者又は登録者、生活保護費及び老人保護措置費は年度末現在の実人員、他は年間延べ利用人数又は世帯を12ヶ月で除し、平均人員又は世帯数に換算。

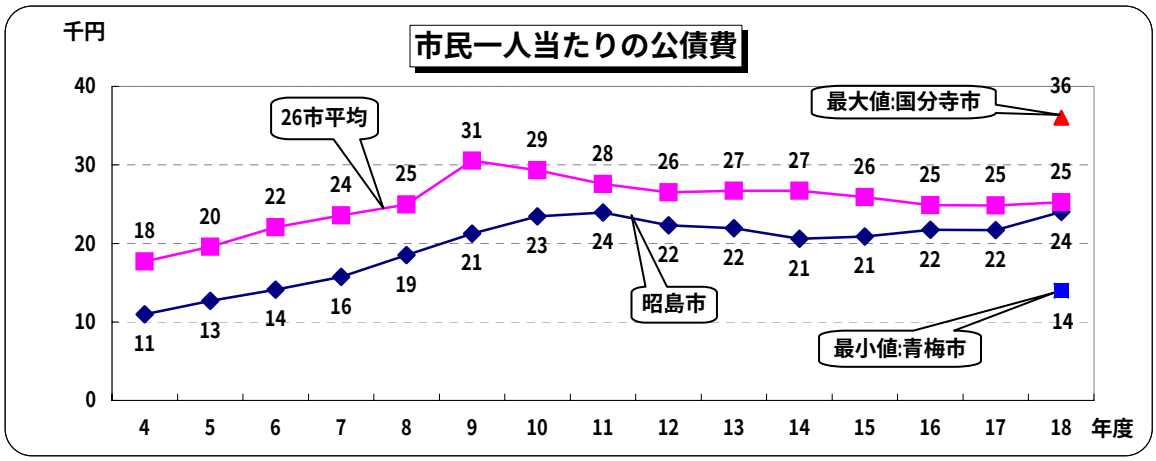
◆公債費の推移　～予断を許さない今後の動向～

平成１８年度の公債費の決算額は２６億５千万円で、前年度に比べ２億７千万円１１.２％の増となり過去最高額となりました。この伸びは、これまでに借入れた臨時財政対策債(約７１億円)の償還が始まってきたことが大きな要因となっています。これにより、財政の健全性を測る指標の１つである公債費比率は9.3％となり、対前年度と比較して0.5％の増となりました。また、公債費比率の２６市の平均は8.8％で、本市は２６市中１５位となっています。

市民一人当たりの公債費は２４,０２４円で前年度に比べ2,３２１円の増えましたが、２６市の平均２５,２３４円に比べ1,２１０円少ない額になっています。

しかし、今後予定される(仮称)環境コミュニケーションセンター建設事業や拝島駅前整備事業などの大型の建設事業の実施により、多額の市債の借入れが予定されていると同時に、公債費も増加することが予想されることから、公債費の今後の動向には注視する必要があります。





～　用　語　解　説　～

公　債　費　：市が借入れた借金(地方債)の元金及び利子の償還額(返済額)です。

公債費比率：標準財政規模（標準財政収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債）に対する公債費の割合で、１０％以内が健全な目安と言われています。

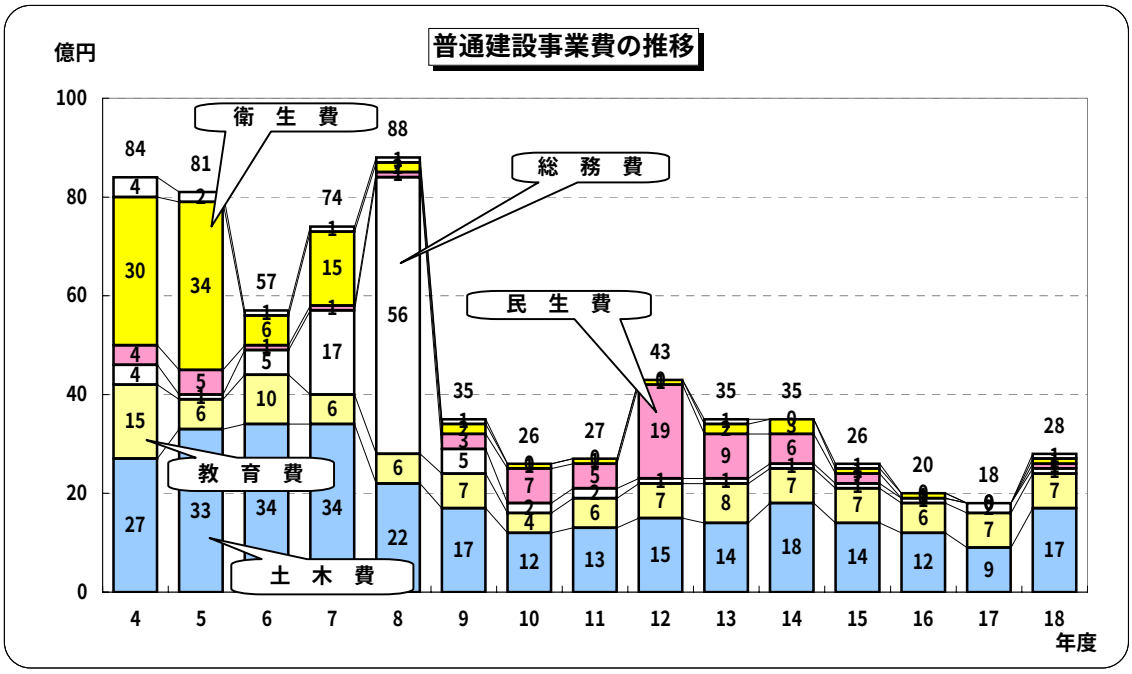
臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため、平成１３年度から１５年度（現在は１８年度まで延長）までの特例措置として、地方交付税算定上の一定の数値により発行を許可される地方債です。

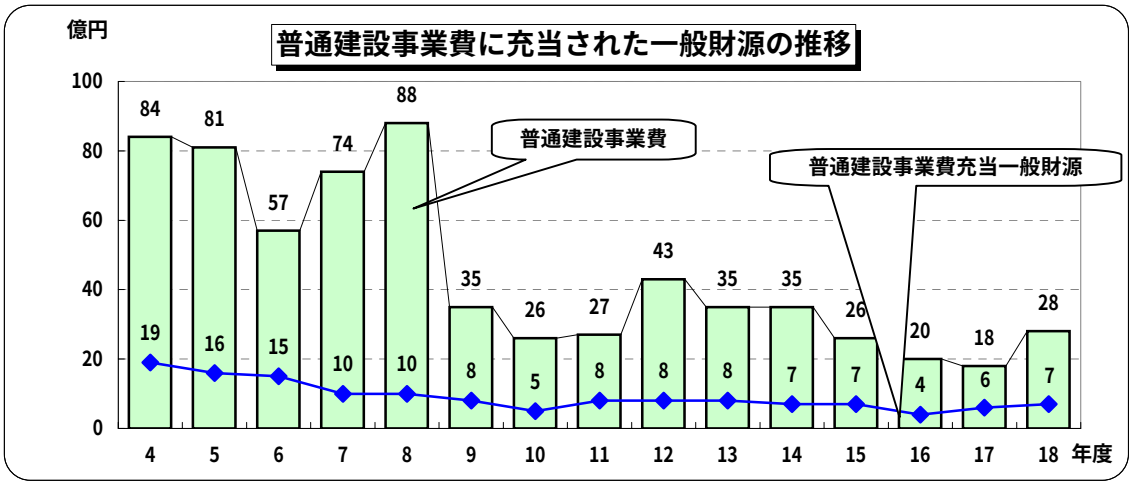
◆普通建設事業費の推移　～増加が見込まれる普通建設事業費～

平成１８年度の普通建設事業費の決算額は２８億円で、前年度に比べ9億9千万円５４.２％の増となりました。これは拝島駅自由通路整備事業の進捗や拝島駅前広場整備事業などが始まったことが要因となっています。普通建設事業費は年度毎の事業計画により大きく変動しますが、市民一人当たりの負担額は２５,３９３円で２６市の平均と比較して7,７８２円低くなっています。

平成１８年度の普通建設事業費に対する一般財源の充当額は7億円で、普通建設事業費の２５.７％に過ぎず、事業費の多くを国・都などの補助金や市債に頼っている状況が続いています。

平成１９年度以降、市では市民要望に応えて小中学校の耐震化や(仮称)環境コミュニケーションセンターの整備などの大型の建設事業を予定しており、普通建設事業費は大幅な増加が見込まれています。





～　用　　語　　解　　説　～

普通建設事業費：施設や道路の建設及び土地取得など財産(社会資本)を形成する事業に使われる経費です。

一　般　財　源：Ｐ５を参照してください。

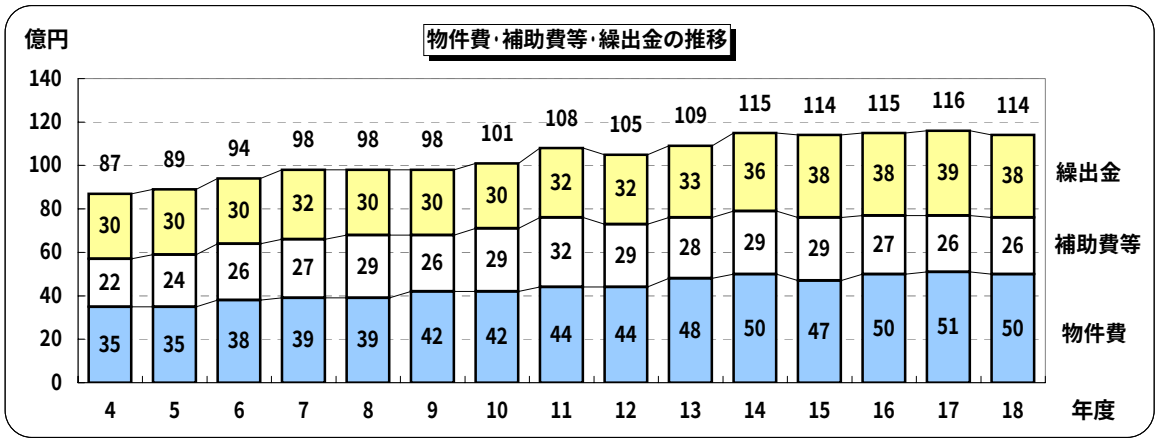
◆その他の経費（物件費・補助費等・繰出金）

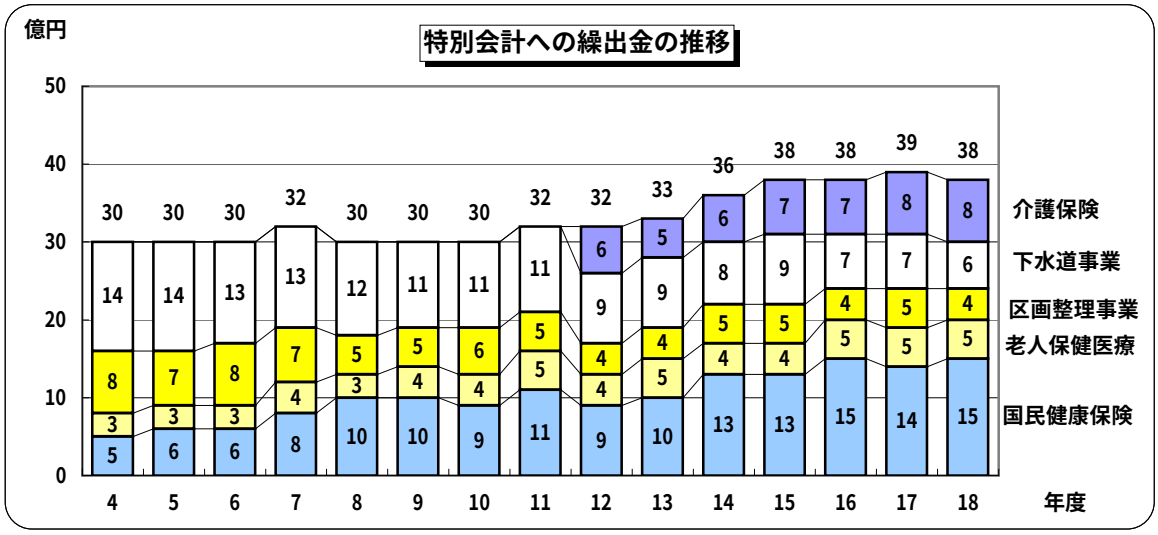
その他の経費には、物件費、補助費等、繰出金、維持補修費及び積立金などがあります。平成18年度の決算額は114億円で、対前年度比1億4千万円1.2％の減となっています。

平成18年度における物件費は50億1千万円で対前年度比1億円1.9％の減となりました。市民一人当たりの物件費は45,375円で、26市の平均よりやや低い額になっていますが、厳しい財政状況が続く今日、なお一層の抑制が課題です。

補助費等は26億5千万円で、対前年度比3千万円1.0％の増となっています。

また、繰出金は37億8千万円で、対前年度比7千万円1.8％の減となりましたが、国民健康保険特別会計は赤字決算が続いており、その赤字補てんのために14億6千万円を繰り出したほか、介護保険特別会計へも7億8千万円を繰り出すなど、巨額な繰出しを行っており、一般会計を圧迫する要因となっています。





～ 用　語　解　説 ～

物 件 費 ：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費の総称です。

補助費等：一部事務組合への負担金や各種団体への補助金など、市町村が他の市町村や民間へ目的を達成するために
　　に現金支給する経費です。

繰 出 金 ：一般会計と特別会計や特別会計相互間に支出される経費です。

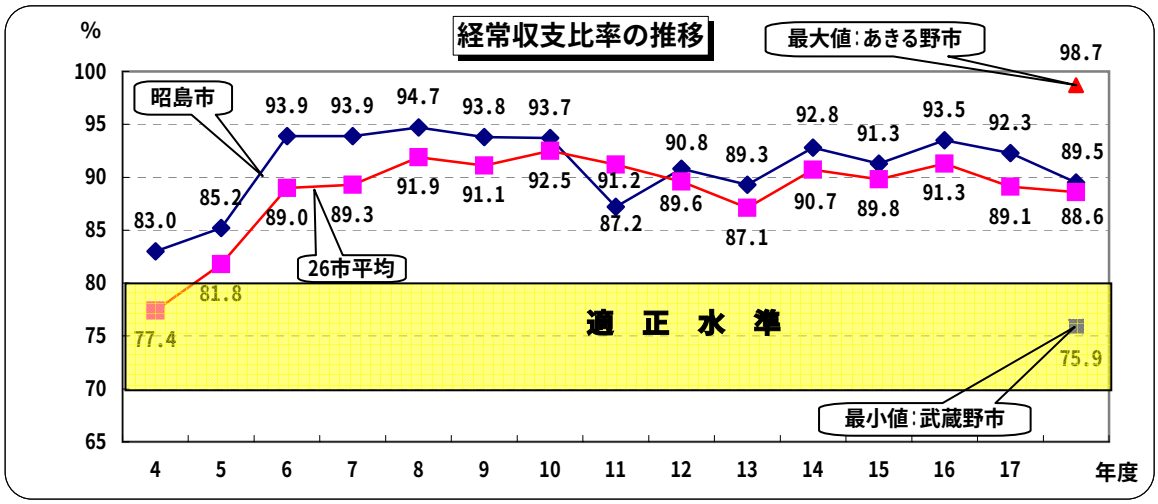
<財政の弾力性・健全性>

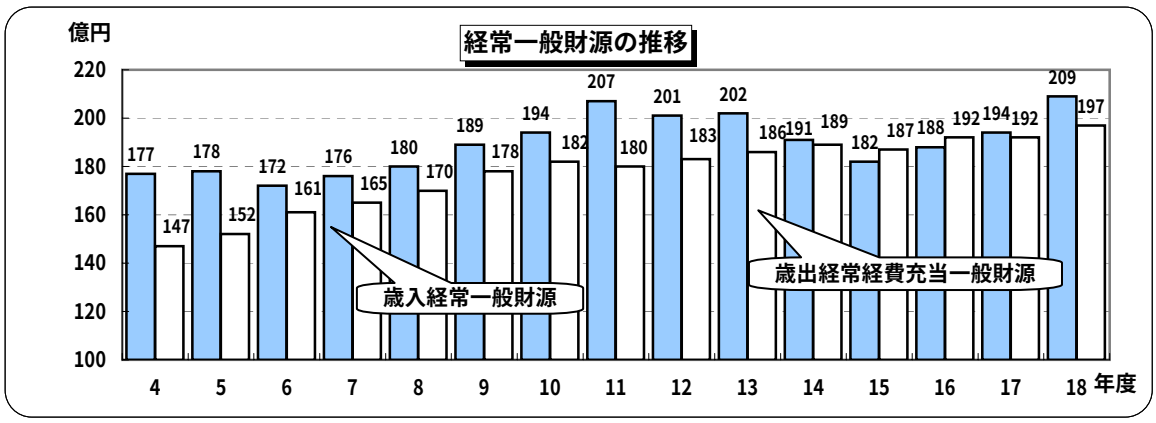
◆経常収支比率の推移　*～経常収支比率は2.8ポイントの改善～*

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率があります。端的にいえば、固定的な経費以外にどれだけの一般財源を使うことができるかを示す指標です。

本市の比率は、平成6年度以降９０％を大きく超え、平成１１年度には地方特例交付金の創設や地方(普通)交付税が大幅に増えたことなどから一時的に下がりましたが、翌年度から再び上昇に転じました。

また、平成１３年度に率の算出方法が変更され見かけは下がっていますが、変更前に比べて比率は上昇してきました。平成１８年度の経常収支比率は、歳入では市税や所得譲与税の増加などがあり、歳出では人件費などが減となったことにより前年度に比べ2.8ポイント減の８９.５％となりました。市では引き続き経常収支比率の改善に努めます。（平成１８年度を従前の算出方法で計算すると９４.５％になります）





歳入経常一般財源が歳出経常経費充当一般財源を上回るほど、市民要望を実現する新規事業などの自主的な施策の充実を図ることができます。平成１８年度は税制改正などの影響により市税や所得譲与税が伸びたため歳入経常一般財源が増えましたが、歳出では扶助費や物件費などの経常的な経費も増加しているため、引き続き義務的経費などの歳出経費の伸びを抑え、財政の弾力性の回復を図る必要があります。

～　用　語　解　説　～

経常収支比率：　経常的な歳出経費に使う一般財源額に対して、市税など毎年経常的に入ってくる一般財源額の比率。したがって、この比率が低いほど建設事業費などの臨時的な経費への対応力が大きくなります。一般的に７０～８０％が適正水準で、８０％を超えると財政の弾力性を失いつつあるといわれます。

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源額}}{\text{歳入経常一般財源額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

歳入経常一般財源：一般財源のうち、市税(都市計画税を除く)や地方消費税交付金など安定的に収入されるものをいいます。

歳出経常経費充当一般財源：人件費や扶助費など行政活動を行う上で経常的に支出される経費に対して、国や都からの補助負担金などを除いた一般財源充当額

◆市債現在高等の推移　*～増加が著しい赤字地方債～*

市債には、学校、社会教育施設や道路などの建設資金として借入れる「建設事業債」と国の減税政策や地方交付税財源の不足に伴い、地方の財源不足を補うために借入れが認められている減税補てん債や臨時財政対策債などの「赤字地方債」があります。

平成１８年度の市債借入額は１７億８千万円で、そのうち建設事業債が６億１千万円であるのに対して、赤字地方債である減税補てん債が１億７千万円、臨時財政対策債が１０億円と赤字地方債が建設事業債の約２倍にも達しています。今後、赤字地方債の借入れに頼らない財政運営ができるように、歳入の確保と歳出の抑制が課題となっています。

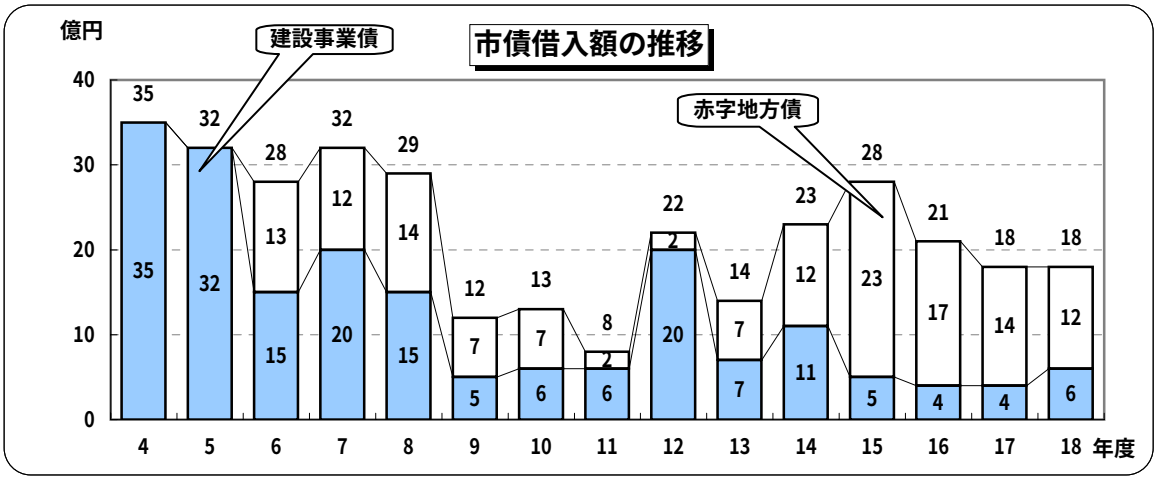
＜主な事業の市債借入額＞

（建設事業債）

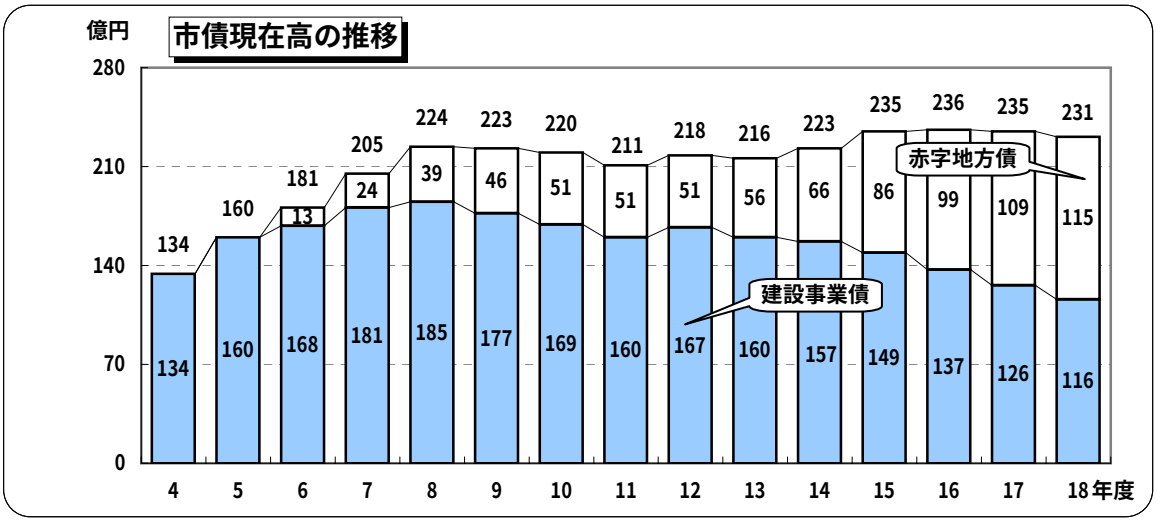
ごみ処理施設整備（3～7年度）	49.5億円
市庁舎建設（6～8年度）	13億円
市庁舎周辺道路整備（4年度～）	21.9億円
保健福祉ｾﾝﾀｰ建設（11～13年度）	13.6億円

（赤字地方債）

減税補てん債（6～8年度）	38.8億円
（10年度）	7億円
（11～18年度）	17.2億円
減税補てん債借換債（16年度）	25.7億円
臨時財政対策債（13～18年度）	71.3億円



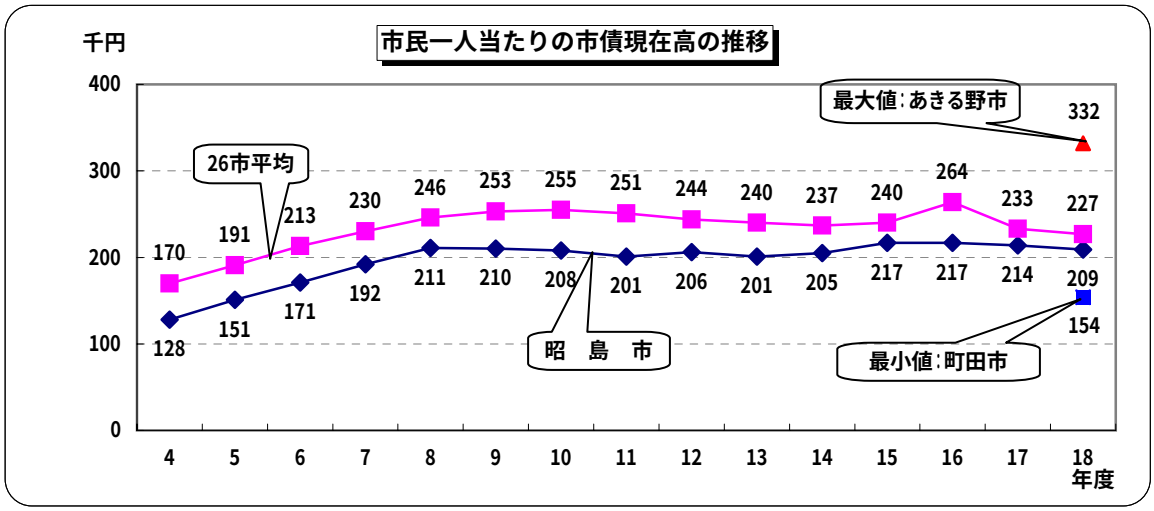
市債残高については、建設事業債は平成８年度の市庁舎建設時をピークに減少しつつありますが、赤字地方債は平成１８年度では１１５億円と大幅に増加してきており、市債残高の約半分を占めています。今後この赤字地方債の圧縮が課題です。

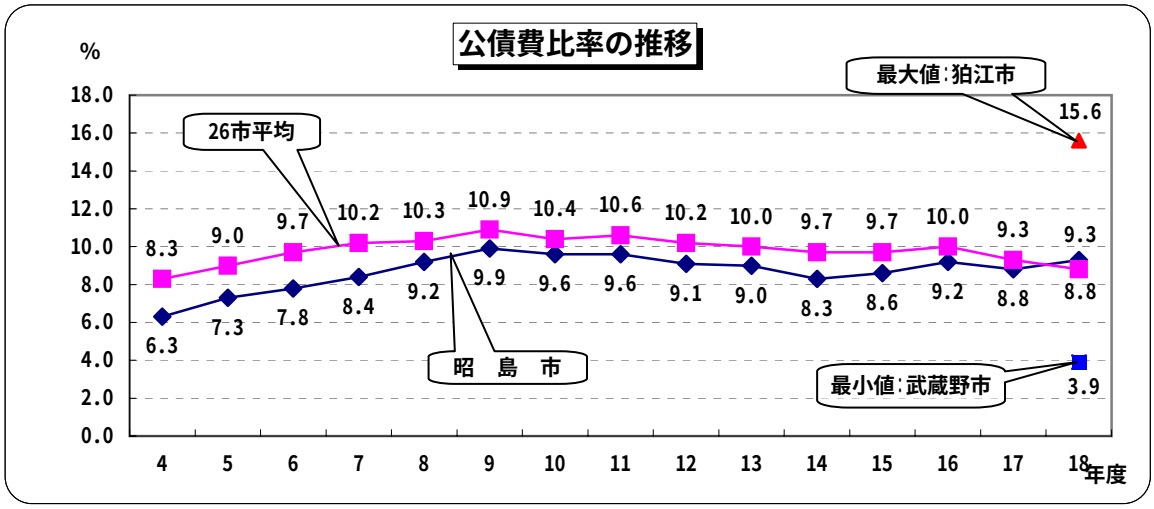


◆市民一人当たりの市債現在高と公債費比率の推移

本市の市民一人当たりの市債残高は、他市に比べて比較的低い水準にあります。平成18年度の一人当たりの市債残高は209,354円で26市平均の227,468円に比べ18,114円低くなっています。しかしながら、公債費比率は9.3％で前年度に比べ0.5ポイント上昇したことから、26市平均8.8％に比べ0.5％高くなり、ここ数年では初めて26市平均を上回る結果となりました。

今までに借入れた臨時財政対策債などの赤字地方債の償還に加え、今後予定される都市計画道路事業など大規模建設事業の財源としての建設事業債の増加も見込まれており、今後も市債を計画的に管理していく必要があります。





～ 用　語　解　説 ～

減税補てん債：　国の景気対策としての減税の影響による市税収入の減少分を補うために発行が許可される地方債。

基準財政需要額　地方交付税の算定における標準的な行政サービスを行うためにかかる経費

公債費比率　一般財源を基礎としている標準財政規模に対して公債費として支出する一般財源充当額の割合で、例えて言うならローン返済の毎年の負担の重さにあたります。数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされ、一般的に15％を超えると危険信号といわれています。

$$\frac{\text{公債費に充当される一般財源額－災害復旧費等にかかる基準財政需要額}}{\text{標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等にかかる基準財政需要額}} \times 100$$

標準財政規模：普通交付税算定にあたり、一般財源を基礎としてその自治体の標準的な財政規模がどの程度になるかを示す数値。
平成17年度昭島市標準財政規模＝約192億8千万円

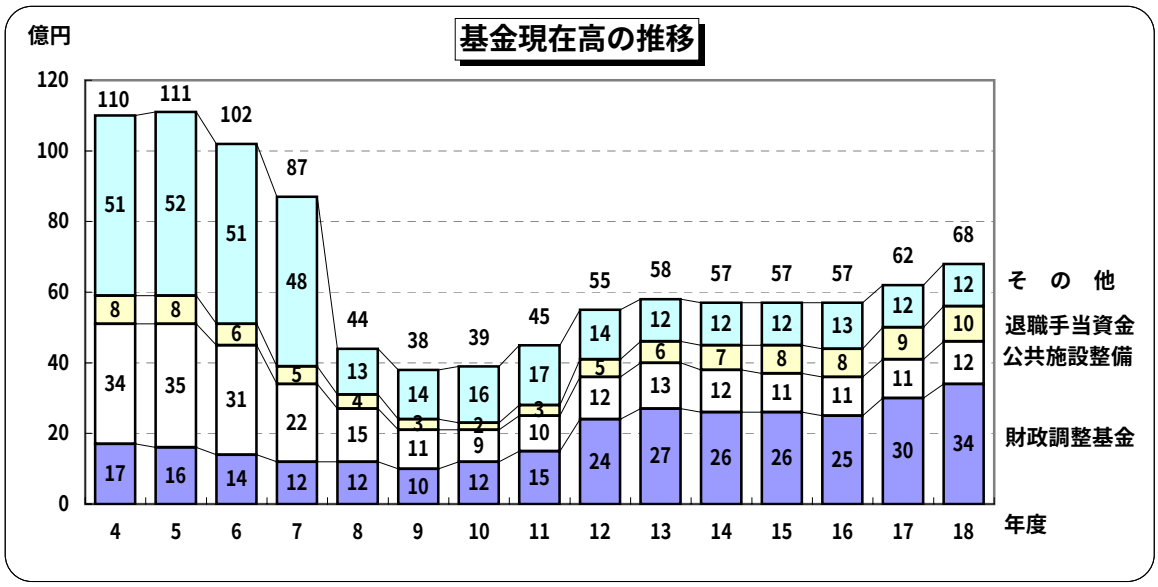
災害復旧等に係る基準財政需要額：普通交付税を算定するうえで、基準財政需要額に算入された公債費。

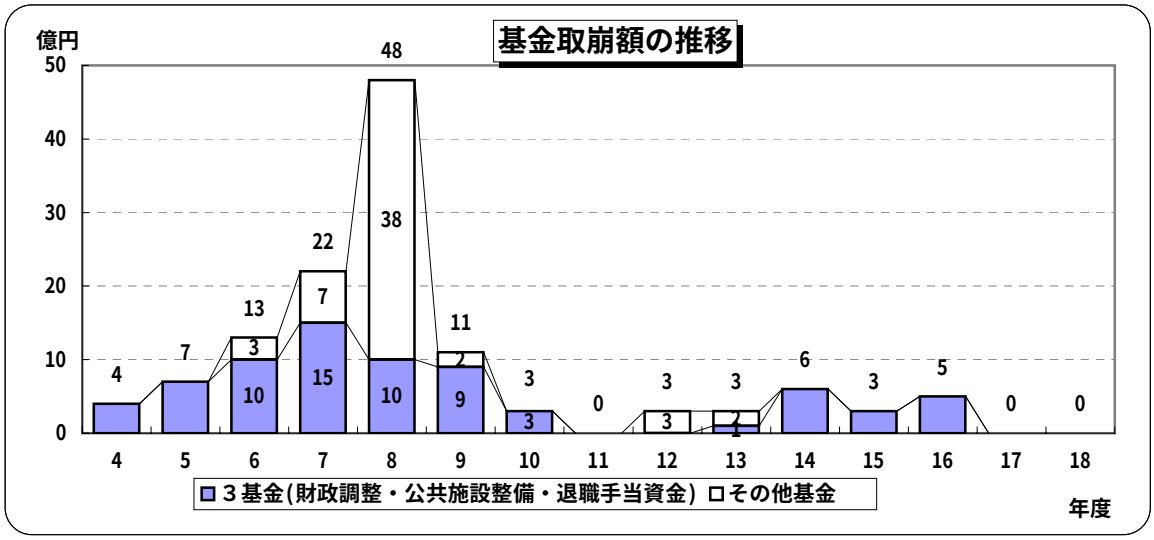
◆基金現在高の推移

市では財政調整基金のほか、公共施設整備資金積立基金など5つの特定目的基金を設置し財政運営を行っています。財政調整基金は年度間の財政調整のために、公共施設整備資金積立基金は公共施設整備のために積立てている基金です。また、退職手当資金積立基金は単年度の退職者数の大幅な増加に伴う財政収支の不均衡を補う目的で積立てている基金です。

平成3年度以降、大規模建設事業の実施や扶助費などの支出が増加する反面、市税の伸び悩みや収益事業収入の減などにより収支の均衡を失し、多額の取崩しを行ってきました。平成17・18年度には、企業収益の回復などから補正予算による市税収入の増などにより基金の取崩しを行うことなく財政運営を行うことができました。これにより、財政調整基金の残高は34億円まで回復し、基金残高の合計も68億円まで回復しました。

しかしながら、今後も大規模建設事業の実施や職員の大量退職が見込まれ、多額の取崩しをせざるを得ないものと見込んでおり、なお厳しい財政運営が予測されます。





※平成８年度の「その他基金」は、庁舎建設資金積立基金取崩し(37億7千万円)により大幅な増となっています。

～ 用　語　解　説 ～

財政調整基金： 年度間の財源調整を行い、財政の健全な運営を図ることを目的とした基金。毎年、前年決算での実質収支額（剰余金）の1/2をこの基金に積立てることが義務付けられています。

<今後の財政の健全化に向けて>

平成 18 年度の歳入は、大手企業を中心とした企業収益の回復や定率減税縮減など税制改正の影響から市税が大幅な伸びを示すとともに、「三位一体の改革」の全体像が決定したことにより、所得譲与税も大幅な伸びとなったことから全体で 4.5%の増となりました。一方、歳出では、引き続き職員給与費など人件費の減に努めたものの、拝島駅自由通路整備工事や中神駅昇降機設置工事など普通建設事業費の増や、臨時財政対策債などの償還による公債費の増、更には国民健康保険特別会計などへの繰出金も多額にのぼり、一段と歳出圧力が高まっています。

普通交付税は平成 16 年度以降引き続き不交付となり、また、国の財源不足に伴う臨時財政対策債の借入残高は、平成 18 年度末には総額で約 69 億円にもなりました。これまでに借入れた臨時財政対策債の償還も本格化し、更なる歳出の抑制が必要となってきています。

今後、より健全な財政を確立するため、平成 19 年３月に策定された『第三次昭島市中期行財政運営計画』などを基本に、引き続き歳入の確保と歳出の抑制を図る必要あります。具体的には、次のような対策などに取り組んでいくことが不可欠です。

◆歳入の確保

① 市税などの収納体制の強化及び徴収率の目標

市民間の公平性の確保と市政への信頼を高めるとともに、歳入の確保に向けて収納体制の強化を図るとともに、平成 23 年度の市税などの徴収率を、市税 95.0%以上、国民健康保険税 80.0%以上とすることを目標とする。

② 受益者負担の見直し

各種手数料、使用料についてはコスト主義を基本としながら、民間や近隣自治体の状況を踏まえ、行政サービスの受益と負担の関係を見直し、より公平で適切な料金体系を設定し適正化を図る。

③ 新たな受益者負担の導入

現在、無料で利用できる公共施設や施設に併設する駐車場について、施設の設置目的、利用状況、立地条件などを踏まえるなかで受益者負担の導入を検討するとともに、各種健康診断などに対する一部負担金の導入についても検討を行う。

◆歳出の抑制

① 人件費の総コストの削減及び職員数の削減目標

効率的・効果的な事務の執行により、人件費の総コストの削減を図るとともに、平成 18 年４月１日現在の職員定数（785 人）を平成 24 年度までに 95 人（概ね 12%）削減し 690 人にすることを目標とする。

② 民間委託の推進

市が行っている事業について、聖域を設けることなく、委託の可能性や必要性、費用対効果を見極めながら積極的に民間委託化を推進する。

③ 徹底した歳出の削減

日常業務の中で、日頃より事務・事業の点検を行い徹底したコストの削減に努めるとともに、光熱水費の削減や庁用車の効率的な使用など地球温暖化対策の継続的な推進による歳出削減を図る。

社会経済状況の変化と地方分権や「三位一体の改革」の進展などにより、地方自治体は大きな変革期に直面しています。これからの自治体は、限られた財源の中で、地域の特性を踏まえ自らの意思と責任において、自主的・主体的に行財政運営に図ることが求められています。

健全な財政基盤を確立し更なる市民福祉の維持増進を図り、適正で効率的なサービスを将来にわたって継続的・安定的に提供するため、市が実施している全ての事業について、聖域を設けずに徹底した検証と見直しを図ることが必要です。見直しに当たっては、昭島市にふさわしいサービス内容か、最小の経費で最大の効果を挙げているかといった視点のほか、事業実施の必要性や実施主体の適格性といった多角的な視点から検証を行います。

また、平成 20 年度の予算編成では、地方分権ならぬ庁内分権を進め事業所管部の責任と判断のもとに予算編成を行う枠配分方式による予算編成を継続しています。引き続き事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本に、更なる事務事業の効率化や市民サービスの向上を図りつつ、更なる行財政の健全化に向けた取り組みを推進します。

<バランスシート及び行政コスト計算書>

◆あらまし

今年度も、市の財政状況をより良く知って頂くために平成18年度の決算に基づき、「バランスシート（貸借対照表）」と「行政コスト計算書（損益計算書）」を作成しました。このバランスシート及び行政コスト計算書については、『総務省方式』に準拠し、普通会計方式により作成しています。

バランスシートは、これまでに形成されてきた資産と負債の状況を表す表で、「借方」に土地・建物などの資産を、「貸方」に地方債などの負債と既に取得した資産の財源を表す「正味資産」を表示しています。

平成18年度末の本市の資産総額は約1,014億8百万円となっており、前年度に比較して12億11百万円の増（1.2%）、負債については326億55百万円となり、前年度に比べ7億84百万円の減となりました。正味資産については前年度比約19億95百万円、3.0%増の687億53百万円になっています。なお、今までの世代の負担によって形成されてきた社会資本の額を表している正味資産は資産総額の67.8%となっています。

行政コスト計算書は、行政活動の大きな部分を占めている人的サービスや給付サービスなど、行政サービス提供の状況を説明するための表で、この表は「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

平成18年度に、本市の行政サービスに要した行政コストの総額は304億60百万円となっています。その行政コストを性質別に分けると、「人にかかるコスト」が69億86百万円で前年度比1億96百万円、2.7%減、「物にかかるコスト」は76億50百万円で前年度比4百万円、0.1%減、「移転支出的なコスト」は151億89百万円で57百万円、0.4%増となっています。また、公債費などの「その他のコスト」は前年度比11.8%減の6億35百万円となっています。

行政目的別に分けてみると、一番多く行政コストがかかっているのが民生費で、136億50百万円と全体の44.8%を占めるに至っており、更に増加する傾向にあります。次いで教育費が44億30百万円、14.5%などとなっています。

次に収入項目では、収入総額が313億69百万円で、内訳は「使用料・手数料等」が17億51百万円、資産の形成に寄与することがない「国(都)支出金」が72億73百万円、「一般財源」が223億45百万円となっています。

民間企業の「当期利益」に相当する「差引一般財源等増減額」は、平成18年では17億64百万円の増となりました。この金額に「期首一般財源等」417億3百万円を加えた額434億66百万円が「期末一般財源等」となり、バランスシート上の正味資産における「一般財源等」に一致しており、次年度以降の行政サービスの基盤になります。

このバランスシートと行政コスト計算書によって、『資産の形成状況』と『行政サービスに要するコスト』の両面から、本市財政運営のご理解の一助になれば幸いです。

◆バランスシート

(1)バランスシートとは

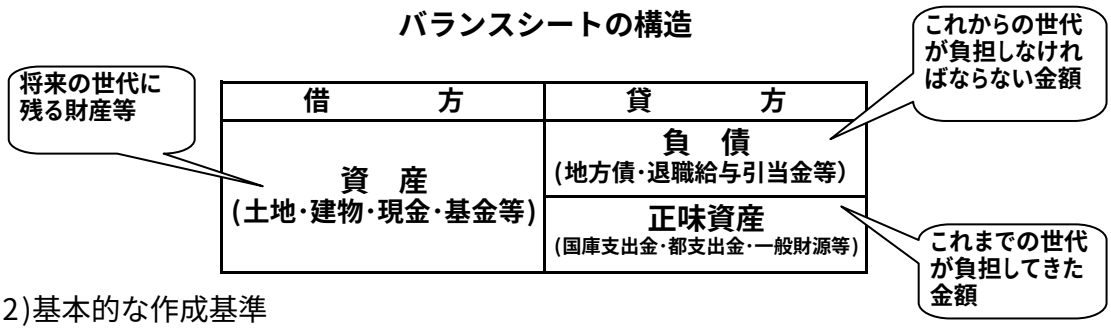
バランスシートとは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

また、バランスシートでは、年度末における市の資産（市民の財産）、負債（将来の世代の負担）さらに、これらの差額である正味資産（今までの世代による負担）から構成されています。

バランスシートの構造は下記の図のように、借方（左側）には「資産」、貸方（右側）には「負債」と「正味資産」が表示され「資産＝負債＋正味資産」という関係にあります。「負債」と「正味資産」は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートは民間企業のバランスシートとは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「正味資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、「負債」は、これからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

バランスシートの構造



(2)基本的な作成基準

●作成上の基本的ルール

このバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省　平成１３年３月）に準拠し、以下のルールにより作成しています。

●対象範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計で、地方公営企業法適用の会計（水道事業会計）はすでにバランスシートがありますので対象としていません。

また、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計及び中神土地区画整理事業特別会計は対象としていません。

●作成基準日

作成基準日は、平成１８年度末の平成１９ 年３月３１日とし、平成１９ 年４月１日から５月３１日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

●基礎数値

各自治体が毎年決算時に作成している昭和４４年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和４３年度以前のデータは反映されていません。

●一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定に分類するに当たり、１年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

●固定性配列法

資産総額に占める有形固定資産の割合が非常に高いことから、資産の構成を流動性の低い順に並べる固定性配列法としています。

平成１８年度　普通会計バランスシート
（平成１９年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方			貸方		
【資産の部】			【負債の部】		
１有形固定資産			１固定負債		
(1)総務費		10,277,579			
(2)民生費		4,764,549	(1)地方債		20,753,977
(3)衛生費		5,097,749			
(4)労働費		73,059	(2)債務負担行為		
(5)農林水産業費		7,846	①物件の購入等	194,877	
(6)商工費		110,409	②債務保証又は損失補償	0	
(7)土木費		44,513,039	債務負担行為計		194,877
(8)消防費		514,462			
(9)教育費		26,352,993			
(10)その他		2,140	(3)退職手当引当金		9,353,179
計		91,713,825			
（うち土地		49,106,043 ）			
有形固定資産合計		91,713,825	固定負債合計		30,302,033
２投資等			２流動負債		
(1)投資及び出資金		118,236			
(2)貸付金		307,000			
(3)基金			(1)翌年度償還予定額		2,352,875
①特定目的基金	3,379,564				
②土地開発基金	469,037		(2)翌年度繰上充用金		0
③定額運用基金	0				
基金計		3,848,601	流動負債合計		2,352,875
投資等合計		4,273,837	負債合計		32,654,908
３流動資産					
(1)現金・預金			【正味資産の部】		
①財政調整基金	3,389,518				
②減債基金	0		１国庫支出金		17,468,915
③歳計現金	950,973				
現金・預金計		4,340,491	２都道府県支出金		7,818,081
(2)未収金					
①地方税	918,067		３一般財源等		43,466,232
②その他	161,916				
未収金計		1,079,983			
流動資産合計		5,420,474	正味資産合計		68,753,228
資産合計		101,408,136	負債･正味資産合計		101,408,136

有形固定資産
庁舎･保育園･清掃センター･学校などの建物や公園･道路などの土地です。

投資等
(1)投資及び出資金：育英会・土地開発公社などへの出資金です。
(2)貸付金：土地開発公社などへの貸付金です。
(3)基金：特定の目的に使用するために積み立てた貯金などです。

流動資産
(1)現金・預金：将来の資金不足に備えて保有している積立金や貯金などです。
(2)未収金：年度末までに納期が過ぎても納められていない税金などです。

固定負債
(1)地方債：地方債のうち平成20年度以降に返済する必要のある額です。
(2)債務負担行為：取得済の土地･建物にかかる未払金です。
(3)退職給与引当金:年度末に在職している職員が全員(年度末在職者除く)普通退職すると仮定した場合の退職手当の金額です。

流動負債
翌年度償還予定額：地方債のうち１年以内に返済する必要のある額です。

正味資産の部
正味資産合計：資産形成のために今までの世代が負担してきた額です。

※債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの	194,877	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	349,730	千円
③利子補給等に係るもの	185,860	千円

債務負担行為に係る補償等
数年にわたる工事や債務など、翌年度以降の支出予定の限度額です。

普通会計バランスシート対前年度比較（18年度・17年度）

（単位：千円）

借　　方	平成17年度	平成18年度	比較増減
〔資産の部〕			
1．有形固定資産			
（1）総務費	10,470,425	10,277,579	▲ 192,846
（2）民生費	4,874,594	4,764,549	▲ 110,045
（3）衛生費	5,385,355	5,097,749	▲ 287,606
（4）労働費	79,581	73,059	▲ 6,522
（5）農林水産業費	8,288	7,846	▲ 442
（6）商工費	114,955	110,409	▲ 4,546
（7）土木費	43,659,676	44,513,039	853,363
（8）消防費	490,864	514,462	23,598
（9）教育費	26,359,954	26,352,993	▲ 6,961
（10）その他	2,354	2,140	▲ 214
計	91,446,046	91,713,825	267,779
（う ち 土 地）	(48,737,499)	(49,106,043)	(368,544)
有形固定資産合計	91,446,046	91,713,825	267,779
2．投資等			
（1）投資及び出資金	118,236	118,236	0
（2）貸付金	307,000	307,000	0
（3）基金			
①特定目的基金	3,222,322	3,379,564	157,242
②土地開発基金	468,543	469,037	494
③定額運用基金	0	0	0
基金計	3,690,865	3,848,601	157,736
投資等合計	4,116,101	4,273,837	157,736
3．流動資産			
（1）現金・預金			
①財政調整基金	2,957,476	3,389,518	432,042
②減債基金	0	0	0
③歳計現金	563,994	950,973	386,979
現金・預金計	3,521,470	4,340,491	819,021
（2）未収金			
①地方税	1,035,497	918,067	▲ 117,430
②その他	77,768	161,916	84,148
未収金計	1,113,265	1,079,983	▲ 33,282
流動資産合計	4,634,735	5,420,474	785,739
資　産　合　計	100,196,882	101,408,136	1,211,254

貸　　方	平成17年度	平成18年度	比較増減
〔負債の部〕			
1．固定負債			
（1）地方債	21,358,052	20,753,977	▲ 604,075
（2）債務負担行為			
①物件の購入等	231,624	194,877	▲ 36,747
②債務保証又は損失補償	0	0	0
債務負担行為計	231,624	194,877	▲ 36,747
（3）退職給与引当金	9,701,234	9,353,179	▲ 348,055
固定負債合計	31,290,910	30,302,033	▲ 988,877
2．流動負債			
（1）翌年度償還予定額	2,147,688	2,352,875	205,187
（2）翌年度繰上充用金	0	0	0
流動負債合計	2,147,688	2,352,875	205,187
負　債　合　計	33,438,598	32,654,908	▲ 783,690
〔正味資産の部〕			
1．国庫支出金	17,304,354	17,468,915	164,561
2．都支出金	7,751,201	7,818,081	66,880
3．一般財源等	41,702,729	43,466,232	1,763,503
正 味 資 産 合 計	66,758,284	68,753,228	1,994,944
負債・正味資産合計	100,196,882	101,408,136	1,211,254

◆行政コスト計算書

(1)行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動になじまないために、行政コスト計算書という呼称にしています。行政活動をコストに着目して把握することにより、行政サービスの提供に要したコストが明確になるとともに、行政活動の効率性の検討にも役立てることができ、分かりやすく説明することが可能となります。

(2)基本的な作成基準

●作成上の基本的ルール

この行政コスト計算書は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省　平成１３年３月）に準拠し、以下の基本的ルールにより作成しています。

●対象範囲

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

●計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産の形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの非現金支出を加えたものとしています。

●行政コストの分類

企業のように売上原価、販売費・一般管理費等に分類するのではなく、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、総務費、民生費、土木費、教育費などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく４つに分類しています。

人にかかるコスト	**人件費・退職給与引当金繰入等**
物にかかるコスト	**物件費・維持補修費・減価償却費**
移転支出的なコスト	**扶助費・補助費等・繰出金・普通建設事業費（他団体等への補助金等）**
その他のコスト	**災害復旧費･失業対策費･公債費(利子分のみ)･債務負担行為繰入･不納欠損額**

●基礎数値

バランスシートと同様に、総務省の統一ルールに基づいて作成している昭和４４年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

平成１８年度　　行政コスト計算書

（自平成１８年４月１日　至平成１９年３月３１日）

〔行政コスト〕　　（単位：千円）

		総　額	構成比
人にかかるコスト	人件費	6,733,915	22.1%
	退職給与引当金繰入等	252,100	0.8%
	小　計	6,986,015	22.9%
物にかかるコスト	物件費	5,008,167	16.4%
	維持補修費	213,661	0.7%
	減価償却費	2,428,103	8.0%
	小　計	7,649,931	25.1%
移転支出的なコスト	扶助費	8,688,989	28.5%
	補助費等	2,650,716	8.7%
	繰出金	3,779,678	12.4%
	普通建設事業費	70,053	0.3%
	小　計	15,189,436	49.9%
その他のコスト	災害復旧事業費	0	0.0%
	失業対策事業費	0	0.0%
	公債費(利子分のみ)	474,841	1.6%
	債務負担行為繰入	0	0.0%
	不納欠損額	159,872	0.5%
	小　計	634,713	2.1%
行政コストａ		30,460,095	

退職給与引当金繰入等
職員が当期に勤務したことにより、将来に支払うべき退職金の増加分です。

減価償却費
建物などが、年の経過により減少した資産価値の額です。

公債費(利子分のみ)
地方債(借金)及び一時借入金の利子です。

不納欠損額
すでに調定された歳入で徴収できないと認定された金額です。

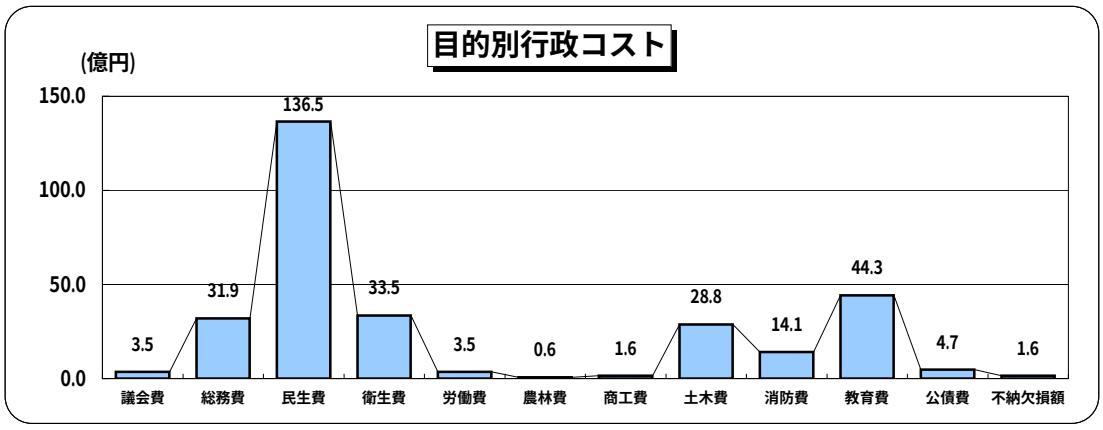
行政コスト
平成18年度の行政コスト総額です。

〔収入項目〕

１使用料・手数料等ｂ	1,750,760
ｂ／ａ	5.7%
２国庫（都）支出金ｃ	7,273,399
ｃ／ａ	23.9%
３一般財源ｄ	22,345,144
ｄ／ａ	73.4%
収入（ｂ＋ｃ＋ｄ）ｅ	31,369,303
４正味資産国庫(都)支出金償却額ｆ	854,295
５期首一般財源等	41,702,729
差引(ｅ-ａ+ｆ)一般財源等増減額	1,763,503
６期末一般財源等	43,466,232

収入項目
市が行政活動によって得た収入を表し、性質により、使用料・手数料等、国庫(都)支出金、一般財源に分類されます。

期末一般財源等
平成18年度バランスシートの正味資産一般財源等と一致します。



昭島市の行政コスト計算書

平成１８年度　行政コスト計算書（自平成１８年４月１日　至平成１９年３月31日）

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費	6,733,915	22.1%	312,193	1,889,642	1,283,854	692,353	21,973	44,560	61,503	671,799	9,392	1,746,646			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	252,100	0.8%	11,687	70,748	48,064	25,919	822	1,668	2,302	25,150	351	65,389			0	
	小　計	6,986,015	22.9%	323,880	1,960,390	1,331,918	718,272	22,795	46,228	63,805	696,949	9,743	1,812,035			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	5,008,167	16.4%	20,101	780,983	444,947	1,712,894	250,385	5,060	22,084	239,354	53,393	1,478,966			0	
	(2)維持補修費	213,661	0.7%	0	4,971	5,618	59,320	339	0	399	51,058	1,941	90,015				
	(3)減価償却費	2,428,103	8.0%	214	214,771	243,567	403,852	6,522	442	4,575	857,341	42,350	654,469				
	小　計	7,649,931	25.1%	20,315	1,000,725	694,132	2,176,066	257,246	5,502	27,058	1,147,753	97,684	2,223,450		0	0	
移転支出的なコスト	(1)扶助費	8,688,989	28.5%			8,557,189	168						131,632				
	(2)補助費等	2,650,716	8.7%	5,967	160,181	322,163	455,614	67,281	4,724	64,782	1,763	1,305,449	262,792	0		0	
	(3)繰出金	3,779,678	12.4%		0	2,740,774	0	0	0	0	1,038,904	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	70,053	0.3%	0	64,607	4,052	800	0	0	594	0	0	0				
	小　計	15,189,436	49.9%	5,967	224,788	11,624,178	456,582	67,281	4,724	65,376	1,040,667	1,305,449	394,424	0		0	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	474,841	1.6%												474,841		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	159,872	0.5%														159,872
	小　計	634,713	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	474,841		159,872
行　政　コ　ス　ト a		30,460,095		350,162	3,185,903	13,650,228	3,350,920	347,322	56,454	156,239	2,885,369	1,412,876	4,429,909	0	474,841	0	159,872
（構　成　比　率）				1.2%	10.5%	44.8%	11.0%	1.1%	0.2%	0.5%	9.5%	4.6%	14.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.5%

（収入項目）

1　使用料・手数料等 b	1,750,760		135	245,644	550,631	579,760	107,283	99	3,931	175,143	1,123	87,011	0	0	0	
b／a	5.7%		0.0%	7.7%	4.0%	17.3%	30.9%	0.2%	2.5%	6.1%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
2　国庫（都）支出金 c	7,273,399		0	203,330	5,965,390	252,407	15,311	1,921	9,952	399,383	127,903	297,802	0	0	0	
c／a	23.9%		0.0%	6.4%	43.7%	7.5%	4.4%	3.4%	6.4%	13.8%	9.1%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

3　一　般　財　源 d	22,345,144	
d／a	73.4%	
収　入（b＋c＋d） e	31,369,303	
4　正味資産国庫（都）支出金償却額 f	854,295	
5　期首一般財源等	41,702,729	
差引（e-a+f）一般財源等増減額	1,763,503	
6　期末一般財源等	43,466,232	

※「使用料・手数料」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金

昭島市の行政コスト計算書対前年度比較（平成18年度・平成17年度）

（行政コスト）　　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費	▲ 221,011	97.0%	▲ 1,987	▲ 126,759	▲ 39,540	▲ 27,971	477	178	1,854	▲ 2,668	344	▲ 24,939			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	25,027	▲ 11.0%	1,430	4,909	4,857	2,401	121	219	355	3,130	56	7,549			0	
	小　計	▲ 195,984	86.0%	▲ 557	▲ 121,850	▲ 34,683	▲ 25,570	598	397	2,209	462	400	▲ 17,390			0	
物にかかるコスト	(1)物件費	▲ 97,152	42.7%	▲ 1,516	▲ 60,083	▲ 89,508	7,773	1,260	1,622	226	▲ 8,656	▲ 456	52,186		0	0	
	(2)維持補修費	23,682	▲ 10.4%	0	▲ 2,294	876	▲ 3,013	68	0	▲ 45	9,674	1,387	17,029				
	(3)減価償却費	69,460	▲ 30.5%	0	687	3,933	4,610	0	0	▲ 146	44,917	1,990	13,469				
	小　計	▲ 4,010	1.8%	▲ 1,516	▲ 61,690	▲ 84,699	9,370	1,328	1,622	35	45,935	2,921	82,684		0	0	
移転支出的なコスト	(1)扶助費	103,316	▲ 45.4%			106,417	49						▲ 3,150				
	(2)補助費等	26,869	▲ 11.8%	▲ 421	38,631	▲ 22,972	19,454	970	▲ 168	▲ 9,565	▲ 319	▲ 8,528	9,787	0		0	
	(3)繰出金	▲ 71,411	31.4%		0	38,896	0	0	0	0	▲ 110,307	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	▲ 1,977	0.9%	0	▲ 5,300	4,052	▲ 1,323	0	0	594	0	0	0				
	小　計	56,797	▲ 24.9%	▲ 421	33,331	126,393	18,180	970	▲ 168	▲ 8,971	▲ 110,626	▲ 8,528	6,637	0		0	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	▲ 12,972	5.7%												▲ 12,972		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	▲ 71,593	31.4%														▲ 71,593
	小　計	▲ 84,565	37.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 12,972		▲ 71,593
行　政　コ　ス　ト a		▲ 227,762		▲ 2,494	▲ 150,209	7,011	1,980	2,896	1,851	▲ 6,727	▲ 64,229	▲ 5,207	71,931	0	▲ 12,972	0	▲ 71,593
（構　成　比　率）				1.1%	65.9%	▲ 3.1%	▲ 0.9%	▲ 1.3%	▲ 0.8%	3.0%	28.2%	2.3%	▲ 31.6%	0.0%	5.7%	0.0%	31.4%

（収入項目）

1　使用料・手数料等 b	35,305		16	▲ 63,218	91,481	1,040	1,421	28	▲ 600	▲ 5,235	1,109	11,073	0	▲ 1,810	0
b／a	▲ 15.5%		▲ 0.6%	42.1%	1,304.8%	52.5%	49.1%	1.5%	8.9%	8.2%	▲ 21.3%	15.4%	0.0%	14.0%	0.0%
2　国庫（県）支出金 c	▲ 140,431		▲ 260	▲ 70,382	▲ 226,500	▲ 133,971	▲ 567	352	662	208,975	14,507	66,753	0	0	0
c／a	61.7%		10.4%	46.9%	▲ 3,230.6%	▲ 6,766.2%	▲ 19.6%	19.0%	▲ 9.8%	▲ 325.4%	▲ 278.6%	92.8%	0.0%	0.0%	0.0%

3　一　般　財　源 d	1,331,384	
d／a	▲ 584.6%	
収　入（b＋c＋d）　e	1,226,258	
4　正味資産国庫（都）支出金償却額　f	42,301	
5　期首一般財源等	267,182	
差引（e-a+f）一般財源等増減額	1,496,321	
6　期末一般財源等	1,763,503	

※「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金

◆　昭島市全体のバランスシート

（１）　昭島市全体のバランスシートとは

普通会計のバランスシートは既に紹介しましたが、昭島市では普通会計の他に公営企業会計、特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするものですが、一方で全体の財政状況がわかりにくい一因ともなっています。

そこで昭島市全体の財政状況を把握するため、これらの会計を加えたバランスシートを作成しました。

（２）　基本的な作成基準

●作成上の基本的ルール

昭島市全体のバランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（総務省　平成１３年３月）に準拠し、決算統計データのほか、決算書や公営企業決算統計データ等を活用して作成しました。

①対象範囲

普通会計の他に、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の5特別会計と、地方公営企業法が適用される水道事業会計を対象にしています。

②作成基準日

基準日は平成１９年３月３１日としています。なお、水道事業会計を除いた普通会計及び特別会計には、出納整理期間（４月１日～５月３１日）がありますが、この間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

●作成上の留意点及び調整事項

①各会計間に貸付金・借入金や出資金・繰入資本金といった資産のやりとりがないため、調整欄は設けていません。

②下水道事業特別会計における流域下水負担金については、地方公営企業法適用の場合に準拠し、施設利用権としてバランスシートの資産（投資等のその他）に計上しました。

平成18年度　昭島市全体のバランスシート

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借方		構成比
〔資産の部〕		
1 有形固定資産		
(1) 総務費	10,277,579	7.1%
(2) 民生費	4,764,549	3.3%
(3) 衛生費	5,097,749	3.5%
(4) 労働費	73,059	0.1%
(5) 農林水産業費	7,846	0.0%
(6) 商工費	110,409	0.1%
(7) 土木費	44,513,039	30.7%
(8) 消防費	514,462	0.4%
(9) 教育費	26,352,993	18.2%
(10) その他	38,111,364	26.3%
有形固定資産合計	129,823,049	89.7%
（うち土地	55,726,529 ）	(38.5%)
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%
(2) 貸付金	307,000	0.2%
(3) 基金	3,859,346	2.7%
(4) その他	1,971,166	1.3%
投資等合計	6,255,748	4.3%
3 流動資産		
(1) 現金・預金	6,017,924	4.2%
(2) 未収金	2,678,702	1.8%
(3) その他	10,460	0.0%
流動資産合計	8,707,086	6.0%
4 繰延勘定	720	0.0%
資産合計	144,786,603	100.0%

貸方		構成比
〔負債の部〕		
1 固定負債		
(1) 地方債	31,548,784	21.8%
(2) 債務負担行為	194,877	0.1%
(3) 引当金	10,332,043	7.2%
（うち退職給与引当金	10,232,043 ）	7.2%
固定負債合計	42,075,704	29.1%
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	3,676,157	2.5%
(2) 翌年度繰上充用金	208,096	0.2%
(3) 未払金等	203,237	0.1%
流動負債合計	4,087,490	2.8%
負債合計	46,163,194	31.9%
〔正味資産の部〕		
正味資産	98,623,409	68.1%
負債・正味資産合計	144,786,603	100.0%

平成18年度　昭島市全体のバランスシート　明細書

（単位：千円）

				普通会計	国民健康保険特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	下水道事業特別会計	中神土地区画整理事業特別会計	水道事業会計	合計	構成比
借方	資産	1 有形固定資産	(1) 総務費	10,277,579							10,277,579	7.1%
			(2) 民生費	4,764,549							4,764,549	3.3%
			(3) 衛生費	5,097,749							5,097,749	3.5%
			(4) 労働費	73,059							73,059	0.1%
			(5) 農林水産業費	7,846							7,846	0.0%
			(6) 商工費	110,409							110,409	0.1%
			(7) 土木費	44,513,039							44,513,039	30.7%
			(8) 消防費	514,462							514,462	0.4%
			(9) 教育費	26,352,993							26,352,993	18.2%
			(10) その他	2,140				14,876,140	12,929,223	10,303,861	38,111,364	26.3%
		有形固定資産合計		91,713,825				14,876,140	12,929,223	10,303,861	129,823,049	89.7%
		（うち土地		49,106,043					6,352,957	267,529	55,726,529	38.5%
		2 投資等	(1) 投資及び出資金	118,236							118,236	0.1%
			(2) 貸付金	307,000							307,000	0.2%
			(3) 基金	3,848,601	6,000	2,000	2,745				3,859,346	2.7%
			(4) その他					1,971,166			1,971,166	1.3%
		投資等合計		4,273,837	6,000	2,000	2,745	1,971,166			6,255,748	4.3%
		3 流動資産	(1) 現金・預金	4,340,491		67,917	64,884	77,158	1,283	1,466,191	6,017,924	4.2%
			(2) 未収金	1,079,983	981,117	1,464	35,224	344,284		236,630	2,678,702	1.8%
			(3) その他							10,460	10,460	0.0%
		流動資産合計		5,420,474	981,117	69,381	100,108	421,442	1,283	1,713,281	8,707,086	6.0%
		4 繰延勘定								720	720	0.0%
	資産合計			101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862	144,786,603	100.0%
借方合計				101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862	144,786,603	100.0%

貸方	負債	1 固定負債	(1) 地方債	20,753,977			34,774	9,175,699		1,584,334	31,548,784	21.8%
			(2) 債務負担行為	194,877							194,877	0.1%
			(3) 引当金	9,353,179	178,512	62,771	229,981	169,703	161,361	176,536	10,332,043	7.2%
			（うち退職給与引当金	9,353,179	178,512	62,771	229,981	169,703	161,361	76,536	10,232,043	7.2%
		固定負債合計		30,302,033	178,512	62,771	264,755	9,345,402	161,361	1,760,870	42,075,704	29.1%
		2 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	2,352,875			34,774	1,031,561		256,947	3,676,157	2.5%
			(2) 翌年度繰上充用金		208,096						208,096	0.2%
			(3) 未払金等							203,237	203,237	0.1%
		流動負債合計		2,352,875	208,096		34,774	1,031,561		460,184	4,087,490	2.8%
	負債合計			32,654,908	386,608	62,771	299,529	10,376,963	161,361	2,221,054	46,163,194	31.9%
	正味資産			68,753,228	600,509	8,610	▲ 196,676	6,891,785	12,769,145	9,796,808	98,623,409	68.1%
貸方合計				101,408,136	987,117	71,381	102,853	17,268,748	12,930,506	12,017,862	144,786,603	100.0%

昭島市全体のバランスシート対前年度比較（18年度・17年度）

（単位：千円）

借　　方	平成17年度	平成18年度	比較増減
【資 産 の 部】			
1 有形固定資産			
(1) 総務費	10,470,425	10,277,579	▲ 192,846
(2) 民生費	4,874,594	4,764,549	▲ 110,045
(3) 衛生費	5,385,355	5,097,749	▲ 287,606
(4) 労働費	79,581	73,059	▲ 6,522
(5) 農林水産業費	8,288	7,846	▲ 442
(6) 商工費	114,955	110,409	▲ 4,546
(7) 土木費	43,659,676	44,513,039	853,363
(8) 消防費	490,864	514,462	23,598
(9) 教育費	26,359,954	26,352,993	▲ 6,961
(10) その他	37,990,317	38,111,364	121,047
有形固定資産合計	129,434,009	129,823,049	389,040
（うち土地）	(55,209,269)	(55,726,529)	(517,260)
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	118,236	118,236	0
(2) 貸付金	307,000	307,000	0
(3) 基金	3,704,901	3,859,346	154,445
(4) その他	1,939,806	1,971,166	31,360
投資等合計	6,069,943	6,255,748	185,805
3 流動資産			
(1) 現金・預金	5,053,761	6,017,924	964,163
(2) 未収金	2,439,107	2,678,702	239,595
(3) その他	11,866	10,460	▲ 1,406
流動資産合計	7,504,734	8,707,086	1,202,352
4 繰延勘定	3,588	720	▲ 2,868
資　産　合　計	143,012,274	144,786,603	1,774,329

貸　　方	平成17年度	平成18年度	比較増減
【負 債 の 部】			
1 固定負債			
(1) 地方債	33,165,371	31,548,784	▲ 1,616,587
(2) 債務負担行為	231,624	194,877	▲ 36,747
(3) 引当金	10,709,888	10,332,043	▲ 377,845
（うち退職給与引当金）	(10,609,888)	(10,232,043)	(▲ 377,845)
固定負債合計	44,106,883	42,075,704	▲ 2,031,179
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	3,455,913	3,676,157	220,244
(2) 翌年度繰上充用金	117,808	208,096	90,288
(3) 未払金等	264,344	203,237	▲ 61,107
流動負債合計	3,838,065	4,087,490	249,425
負　債　合　計	47,944,948	46,163,194	▲ 1,781,754
【正味資産の部】			
正　味　資　産	95,067,326	98,623,409	3,556,083
負債・正味資産合計	143,012,274	144,786,603	1,774,329

平成18年度　連結バランスシート

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

				昭島市全体	構成比	土地開発公社	連結（単純合算）	調整	連結	構成比
借方	資産	1 有形固定資産	(1) 総務費	10,277,579	7.1%		10,277,579		10,277,579	7.1%
			(2) 民生費	4,764,549	3.3%		4,764,549		4,764,549	3.3%
			(3) 衛生費	5,097,749	3.5%		5,097,749		5,097,749	3.5%
			(4) 労働費	73,059	0.1%		73,059		73,059	0.1%
			(5) 農林水産業費	7,846	0.0%		7,846		7,846	0.0%
			(6) 商工費	110,409	0.1%		110,409		110,409	0.1%
			(7) 土木費	44,513,039	30.7%		44,513,039		44,513,039	30.8%
			(8) 消防費	514,462	0.4%		514,462		514,462	0.4%
			(9) 教育費	26,352,993	18.2%		26,352,993		26,352,993	18.2%
			(10) その他	38,111,364	26.3%		38,111,364		38,111,364	26.3%
		有形固定資産合計		129,823,049	89.7%		129,823,049		129,823,049	89.8%
		（うち土地		55,726,529	38.5%		55,726,529		55,726,529	38.5%
		2 投資等	(1) 投資及び出資金	118,236	0.1%		118,236	① ▲ 5,000	113,236	0.1%
			(2) 貸付金	307,000	0.2%		307,000	② ▲ 300,000	7,000	0.0%
			(3) 基金	3,859,346	2.7%		3,859,346		3,859,346	2.7%
			(4) その他	1,971,166	1.3%		1,971,166		1,971,166	1.3%
		投資等合計		6,255,748	4.3%		6,255,748	▲ 305,000	5,950,748	4.1%
		3 流動資産	(1) 現金・預金	6,017,924	4.2%	99,563	6,117,487		6,117,487	4.2%
			(2) 未収金	2,678,702	1.8%	145,508	2,824,210	③ ▲ 145,508	2,678,702	1.8%
			(3) その他	10,460	0.0%	71,496	81,956		81,956	0.1%
		流動資産合計		8,707,086	6.0%	316,567	9,023,653	▲ 145,508	8,878,145	6.1%
		4 繰延勘定		720	0.0%		720		720	0.0%
	資産合計			144,786,603	100.0%	316,567	145,103,170	▲ 450,508	144,652,662	100.0%
借方合計				144,786,603	100.0%	316,567	145,103,170	▲ 450,508	144,652,662	100.0%

貸方	負債	1 固定負債	(1) 地方債・借入金	31,548,784	21.8%	300,000	31,848,784	② ▲ 300,000	31,548,784	21.8%
			(2) 債務負担行為	194,877	0.1%		194,877	③ ▲ 145,508	49,369	0.0%
			(3) 引当金	10,332,043	7.2%		10,332,043		10,332,043	7.2%
			（うち退職給与引当金	10,232,043	7.2%		10,232,043		10,232,043	7.1%
		固定負債合計		42,075,704	29.1%	300,000	42,375,704	▲ 445,508	41,930,196	29.0%
		2 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	3,676,157	2.5%		3,676,157		3,676,157	2.5%
			(2) 翌年度繰上充用金	208,096	0.2%		208,096		208,096	0.2%
			(3) 未払金等	203,237	0.1%		203,237		203,237	0.1%
		流動負債合計		4,087,490	2.8%		4,087,490		4,087,490	2.8%
	負債合計			46,163,194	31.9%	300,000	46,463,194	▲ 445,508	46,017,686	31.8%
	正味資産			98,623,409	68.1%	16,567	98,639,976	① ▲ 5,000	98,634,976	68.2%
貸方合計				144,786,603	100.0%	316,567	145,103,170	▲ 450,508	144,652,662	100.0%

【連結相殺消去】

① 普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の資本金（正味資産）を相殺消去しています。

② 普通会計から土地開発公社への貸付金と土地開発公社の借入金を相殺消去しています。

③ 普通会計の債務負担行為（旧第二分室用地取得費の土地開発公社への年賦償還）と土地開発公社の未収金を相殺消去しています。